

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 6 月19日
【事業年度】	第71期（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地 8
【電話番号】	（ 045 ） 680 - 1671 （ 代表 ）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 井岡 周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地 8
【電話番号】	（ 045 ） 680 - 1671 （ 代表 ）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 井岡 周久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （ 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 ）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	18,821,949	18,605,517	18,024,732	20,104,378	20,941,183
経常利益 (千円)	1,317,111	915,030	1,415,607	2,669,980	2,535,150
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	47,093	645,425	786,581	1,723,239	1,718,581
包括利益 (千円)	290,913	784,003	1,074,310	1,712,732	2,040,093
純資産額 (千円)	20,571,385	20,977,758	21,299,253	22,619,539	22,823,374
総資産額 (千円)	26,712,330	25,581,815	25,943,702	26,642,506	28,060,961
1 株当たり純資産額 (円)	288.09	293.12	301.70	318.57	327.84
1 株当たり当期純利益 (円)	0.66	9.03	11.01	24.32	24.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	82.0	82.1	84.9	81.3
自己資本利益率 (%)	0.2	3.1	3.7	7.8	7.6
株価収益率 (倍)	529.59	37.67	43.22	23.64	19.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,629	2,407,966	2,632,043	2,762,882	2,446,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,277,475	1,170,349	541,012	529,653	770,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,553,530	718,336	1,465,908	1,298,003	1,146,947
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,718,869	4,081,986	4,825,750	5,762,076	6,445,148
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	769 (560)	788 (380)	755 (320)	751 (333)	757 (414)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1 年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	14,389,232	13,217,460	12,733,981	14,644,478	15,658,995
経常利益 (千円)	1,199,845	255,639	797,015	2,375,638	1,572,361
当期純利益 (千円)	236,240	200,626	490,892	2,037,035	1,243,500
資本金 (千円)	6,473,936	6,499,584	6,571,382	6,571,382	6,571,382
発行済株式総数 (株)	71,405,570	71,567,384	71,319,799	71,319,799	69,938,478
純資産額 (千円)	17,789,310	17,612,307	17,350,383	18,994,971	18,402,214
総資産額 (千円)	21,781,427	20,544,665	20,412,725	21,420,214	22,258,920
1株当たり純資産額 (円)	249.13	246.10	245.76	267.52	264.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	12.00 (5.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.31	2.81	6.87	28.75	17.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	85.7	85.0	88.7	82.7
自己資本利益率 (%)	1.3	1.1	2.8	11.2	6.7
株価収益率 (倍)	105.47	121.21	69.25	20.00	26.50
配当性向 (%)	181.3	213.9	87.3	41.7	101.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	168 (81)	166 (68)	163 (68)	174 (65)	184 (74)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%) (%)	40 (102)	40 (108)	56 (153)	69 (150)	59 (202)
最高株価 (円)	906	578	488	705	849
最低株価 (円)	306	292	288	326	413

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

年 月	沿 革
1956年 4 月	フィルタの製造販売会社として東京都大田区東蒲田に山信工業株式会社を資本金500千円で設立
1966年 9 月	東京都大田区大森南に本社工場を開設、本社を移転
1972年10月	フィルタ需要拡大のため東京都大田区大森南に第二工場を開設
1975年 5 月	佐賀県三養基郡上峰村（現佐賀県三養基郡上峰町）に佐賀工場を開設
1977年 2 月	佐賀工場にてフィルタエレメントの本格生産開始
1978年 2 月	佐賀工場にてガラス繊維「ろ材」の本格生産開始
1981年 8 月	ワイエスケー工業株式会社がフィルタの製造販売を目的として資本金5,000千円で設立される
1984年10月	東京都品川区東大井にR&Dラボラトリを設立
1984年11月	プロセス用フィルタの製造販売を開始
1989年 4 月	コスト・生産性等の観点から最適な生産地域で生産を行うため、フィリピン・セブ島に現地法人YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.を設立
1991年12月	本社を東京都大田区大森南から神奈川県横浜市神奈川区西神奈川に移転
1992年 4 月	ワイエスケー工業株式会社と合併、資本金が130,000千円に増加
1995年 7 月	東京都大田区本社工場、第二工場を佐賀工場に移管、R&Dラボラトリを旧本社工場に移管
1995年 7 月	北米市場の拡販を目的として、アメリカ・シカゴに現地法人YAMASHIN AMERICA INC.を設立
1996年 4 月	欧州市場の拡販を目的として、オランダ・ロッテルダムに現地法人YAMASHIN EUROPE B.V.を設立
2001年 2 月	東南アジア市場の拡販を目的として、タイ・アユタヤに現地法人YAMASHIN THAI LIMITED を設立
2001年 9 月	ISO9001認証取得
2002年 4 月	タイ・アユタヤにプロセス用フィルタ製造工場完成、生産開始
2003年 4 月	ISO14001認証取得
2005年10月	社名を山信工業株式会社からヤマシンフィルタ株式会社に変更
2007年 5 月	YAMASHIN THAI LIMITED の新工場をタイ・アユタヤに建設
2007年 5 月	中国市場の拡販を目的として、中国・上海に現地法人YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を設立
2007年 6 月	R&Dラボラトリを佐賀工場に移管
2007年12月	本社を神奈川県横浜市神奈川区西神奈川から神奈川県横浜市中区桜木町に移転
2010年 9 月	拡大を続ける中国市場のニーズに対応するため、中国・蘇州に現地法人YAMASHIN FILTER(SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.を設立
2010年11月	YAMASHIN THAI LIMITED の営業事務所をタイ・バンコクに開設
2010年12月	欧州市場の更なる販路の拡販を目的として、ベルギー・ブラッセルに現地法人YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAを設立
2011年 3 月	YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAがYAMASHIN EUROPE B.V.を吸収合併
2011年10月	横浜開発センタを神奈川県横浜市磯子区杉田に開設、佐賀工場のR&Dラボラトリを横浜開発センタに移管
2012年 6 月	業務の効率化、商流の見直し等を図るため、佐賀県三養基郡上峰町に新設分割によりYSK株式会社設立
2012年12月	YAMASHIN THAI LIMITED の工場を閉鎖、販売会社へと事業転換、本社をタイ・アユタヤからバンコクへ移設
2013年 2 月	YAMASHIN FILTER(SIP)RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.をYAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.へ商号変更
2014年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年 3 月	東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定
2017年 4 月	YSK株式会社のプロセスフィルタ製造事業を当社が事業譲受け
2017年12月	横須賀メディアラボを神奈川県横須賀市浦郷町に開設
2018年12月	YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.を清算
2019年 2 月	神奈川県横須賀市光の丘に新研究開発拠点の建設用土地を取得

年 月	沿 革
2019年 8 月	株式会社アクシーを完全子会社化
2020年 3 月	YSK株式会社を清算
2020年11月	ベトナム・ヴィンフック省に現地法人 YAMASHIN VIETNAM CO., LTDを設立
2021年10月	佐賀県三養基郡上峰町に新工場を竣工
2022年 1 月	研究開発拠点集約のため、神奈川県横須賀市光の丘に横須賀イノベーションセンタを設立
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年 1 月	現地法改正のため、YAMASHIN EUROPE BRUSSELSの法人形態をBVBAからBVへ変更
2025年 1 月	YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.をYAMASHIN FILTER(SIP) INC.へ商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社7社により構成されており、建機用フィルタ製品及びエアフィルタ製品を主たる事業としております。

当社グループは、「仕濾過事」(ろかじにつかふる)、フィルタビジネスを通じて社会貢献するという経営理念のもと、本業である建機用フィルタ事業、エアフィルタ事業に加え、2025年12月に公表した新たなエクイティストーリーYAMASHIN FILTER VISION 2030に記載のとおり、2027年3月期より新規事業として機能素材事業を立ち上げ、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの各セグメントの関連は、次のとおりであります。

建機用フィルタ事業

建設機械向け油圧フィルタ(以下、建機用フィルタ)、産業機械向け油圧フィルタ(以下、産業用フィルタ)、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

エアフィルタ事業

エアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

当社グループについて

(1) 当社グループの概要

当社グループは、創業以来、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績を重ねてきました。当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタ、エアフィルタを製造・販売しております。

当社グループは、各フィルタの「ろ材」の開発及び製品設計から製造をグループ内で一貫して行い、建設機械、産業機械等の業界向けに販売を行っております。当社グループの特徴は、「ろ材」を内製化することで、顧客が要望する様々な仕様に対応した「ろ材」及び「ろ材構造」を独自に開発し、最適な製品を顧客へ供給できることであります。特に主力品目である建機用フィルタでは、油圧ショベルが国産化された同時期からフィルタ製品の開発、生産を手掛けており、搭載される回路の知識や長年に亘るノウハウは競合他社との差別化に貢献しております。

また、近年において、現在の主要な材料であるガラス繊維と比較し、その耐久性や濾過効果において優位性が高く、かつ環境負荷の低減に貢献する次世代の「ろ材」として、ナノファイバーの量産化技術の確立に成功しました。このナノファイバーを使用したフィルタ製品は、建機用フィルタ事業及びエアフィルタ事業における新たな主力製品として期待されており、主要な取引先への供給が開始されております。

更には、新たな事業セグメントとして機能素材セグメントを立ち上げ、このナノファイバーにより量産される「ろ材」を、建機用フィルタ製品やエアフィルタ製品のみならず、機能テキスタイル、ライフサイエンス、産業資材の3つの事業分野へ活用することにより、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ

品目	事業内容及び関係会社との位置づけ
建機用フィルタ	当社、YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.及びYAMASHIN VIETNAM CO., LTDにおいて製造を行っております。 製品販売は、国内は当社が行っており、海外は主として各連結子会社が行っております。連結子会社の販売担当地域は次のとおりであります。 YAMASHIN AMERICA INC. 当社製品の米国向け販売 YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV 当社製品の欧州向け販売 YAMASHIN THAI LIMITED 当社製品の東南アジア・インド向け販売 YAMASHIN FILTER(SIP) INC. 当社製品の中国向け販売
産業用フィルタ	当社、YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.及びYAMASHIN VIETNAM CO., LTDにおいて製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様であります。
プロセス用フィルタ	当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様であります。
エアフィルタ	株式会社アクシーにおいて製造を行っております。国内の販売は株式会社アクシー及びその代理店が行っております。

(3) 取扱製品について

当社グループの取り扱う主要な製品の内容は次のとおりであります。

・ 建機用フィルタ分野

建機用フィルタとは、建設機械の駆動に不可欠である油圧回路の作動油をはじめ、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、あらゆる建設機械に搭載されております。

当社グループの主力分野である建機用フィルタ製品は、建設機械の高性能化に伴い、機械回路のあらゆる部分で採用が拡大されてまいりました。特に油圧回路は機械駆動に大きな役割を担っているため、フィルタによる回路環境の整備は不可欠であり、多数のフィルタが建設機械には搭載されております。

品目	製品名		主な特徴・用途
建機用フィルタ	作動油用フィルタ	リターンフィルタ	作動油がオイルタンクに戻る前に、細かい不純物を除去する目的で装備されるフィルタであります（交換用のカートリッジを特にフィルタエレメントと呼称します）。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
		サクションストレーナ	オイルタンク内の比較的大きな不純物を除去する目的で、サクションポート（オイルタンクの吸いこみ口）に直接装着されております。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
		ラインフィルタ	油圧回路に用いられるフィルタで、圧力のかかる箇所に設置されるフィルタであります。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
		エアブリーザ	建設機械のオイルタンク内への外気に含まれる不純物の侵入の防止、油圧システム稼働中のオイルタンク内の圧力の保持、オイルタンク内のオイル清浄度の維持といった多目的なフィルタであります。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
		リリーフバルブ	作動油の温度が高い時にはオイルクーラーを通し、温度が低い時（差圧がかかる時）にはオイルクーラーを通さずにオイルタンクへ向けて作動油を流すという振り分けを行うバルブとして使用されております。中大型油圧ショベル、ミニ油圧ショベルにおいて使用されております。
		ナイロンストレーナ	各種オイルタンクの給油口に装着し、給油の際、オイルタンク内への汚染物資の侵入を防ぎます。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	トランスミッション用フィルタ		ブルドーザー、ホイールローダー等のトランスミッション機構を持つ建設機械に設置されるフィルタであります。高粘度の潤滑油に混入したギアなどの摩擦にて発生した金属粉などの不純物のろ過に使用されております。
	燃料用フィルタ		建設機械のディーゼル燃料に含まれる不純物、水分の除去に使用されております。
	エンジンオイル用フィルタ		ディーゼルエンジンに用いられるエンジンオイル内の細かい不純物のろ過を行っております。

・産業用フィルタ分野

産業用フィルタとは、様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械に使用されております。

当社グループの産業用フィルタ製品は、油圧ユニットを搭載する機械分野全般で使用されております。そのため、取引先の業種も様々であり、求められる性能や機能も異なります。主な販売先は、工作機械メーカーや圧縮機メーカー、農業機械メーカーなどであります。

品目	製品名	主な特徴・用途
産業用フィルタ	ラインフィルタ	工作機械、プレス機、搬送油圧ユニットの油圧回路などにおいて、作動油等のろ過に使用されます。

・プロセス用フィルタ分野

プロセス用フィルタとは、顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタのことであり、電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界に使用されております。

当社グループのプロセス用フィルタ製品は、建機用、産業用と比較して、より細かいろ過を求められる分野へ提供されております。具体的な用途は、電子部品の精密洗浄やコンデンサ・フィルム関連のナノレベルの分級（対象物の分離工程）等であります。

品目	製品名	主な特徴・用途
プロセス用 フィルタ	糸巻フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密なろ過を行う前に大きな物質をろ過する際に使用されております。
	不織布フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されております。
	メンブレンフィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタにおいて、ろ過の最終工程で使用されております。

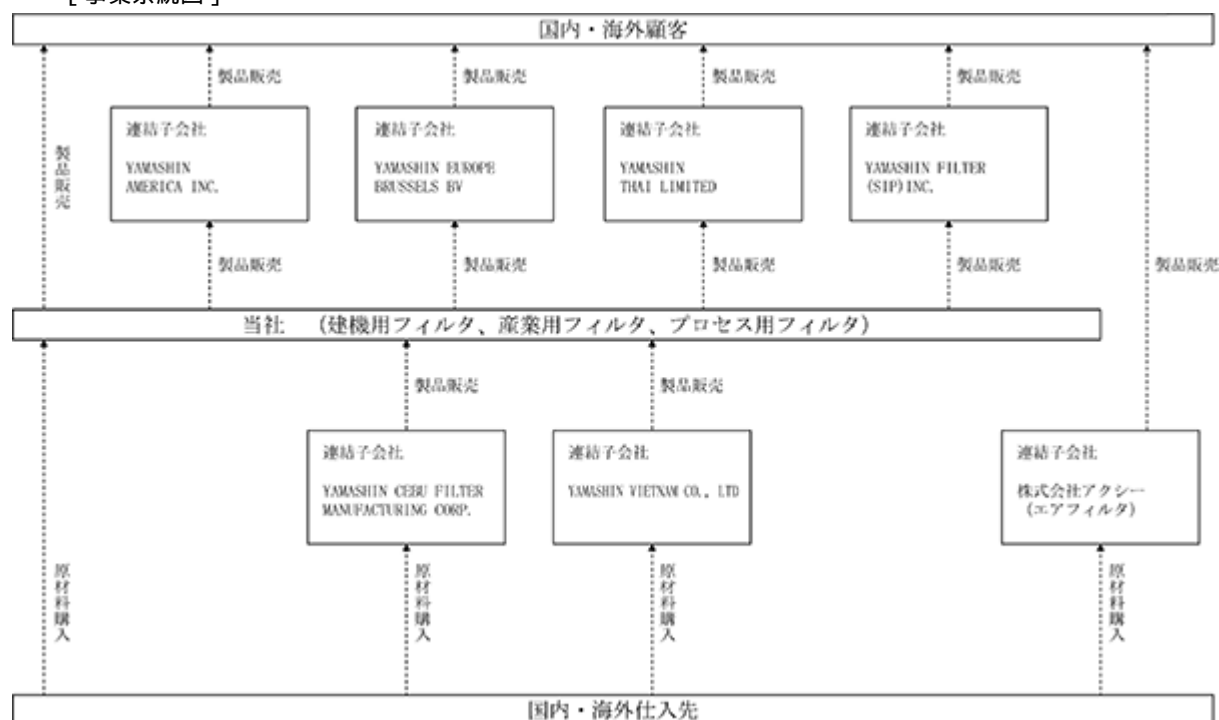
・エアフィルタ分野

エアフィルタとは、空気中からごみ、塵埃などの除去に用いられるフィルタのことであり、ビル・建物をはじめ、食品や薬品などの製造工場、電力配電盤や鉄道車両など特殊な用途に至るまで幅広い分野に使用されております。

当社グループのエアフィルタ製品は、多様化する顧客の要求に応えるため、比較的大きな粒子を除去するために用いられるプレフィルタから半導体製造工場や病院（手術室）など高い清浄度が求められる空間で用いられるHEPAフィルタ、異物混入が許されない食品工場で用いられる防虫フィルタなど幅広い製品をラインナップしております。

品目	製品名	主な特徴・用途
エアフィルタ	プレフィルタ	空気中の比較的大きな塵埃（5μm以上）を除去し、次段フィルタの寿命を伸ばす目的で外気取入口などに装着されています。 ビル・建物、各種工場、各種環境機器などあらゆる場面に使用されています。
	中高性能フィルタ	空気中の塵埃（5μm以下）を除去し、中程度の清浄空気を得る目的で設置されているフィルタであります。 一般的なビルでよく見かける天吊りのパッケージ型空調機などに搭載されています。
	HEPAフィルタ	0.3μmの大きさの粒子を99.97%以上除去する、超高効率のフィルタであります。 半導体工場、病院にあるクリーンルームや空気清浄機などに使用されています。
	オイルミストフィルタ	金属加工工場など室内に立ち込めるオイルミストを除去する目的で使用されています。 厨房機器への搭載、フライヤーを使用する環境で使用されています。
	防虫フィルタ	建物への虫の侵入を防ぐ目的で使用されています。 食品業界だけでなく、一般家庭への空調システムにも使用されています。
	脱臭フィルタ	空気中の臭いやガス成分を除去する目的で設置されています。 美術館・博物館、動物病院や畜産業界などに使用されています。
	ケーシング	各種フィルタを設置・搭載する目的の取付枠であります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMASHIN AMERICA INC. (注) 1 . 2	米国 シカゴ	2,000 千米ドル	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1 名) あり
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV (注) 1 . 3	ベルギー ブラッセル	163 千ユーロ	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1 名) あり
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. (注) 1 . 5	フィリピン セブ	1,098,331 千円	当社製品・半製品の 製造	100	当社製品・半製品の製造 原材料の支給
YAMASHIN THAI LIMITED (注) 1	タイ バンコク	110,000 千バーツ	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1 名) あり
YAMASHIN FILTER (SIP) INC.	中国 蘇州	10,000 千人民元	当社製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(1 名) あり
株式会社アクシー (注) 4	大阪府 大阪市住之江区	50,000千円	エアフィルタ製品の 製造、販売	100	当社製品の販売、資金の援助 役員の兼任(1 名) あり
YAMASHIN VIETNAM CO., LTD (注) 1 . 6	ベトナム ハノイ	74,861,117 千ドン	当社製品・半製品の 製造	100	当社製品の製造 原材料の支給、資金の援助

(注) 1 . 特定子会社に該当します。

2 . YAMASHIN AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,342,397千円
	(2) 経常利益	507,114千円
	(3) 当期純利益	385,095千円
	(4) 純資産額	1,415,036千円
	(5) 総資産額	2,378,588千円

3 . YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,168,240千円
	(2) 経常利益	125,039千円
	(3) 当期純利益	76,707千円
	(4) 純資産額	783,337千円
	(5) 総資産額	1,238,581千円

4 . 株式会社アクシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,289,602千円
	(2) 経常利益	118,380千円
	(3) 当期純利益	214,901千円
	(4) 純資産額	3,213,730千円
	(5) 総資産額	4,333,284千円

5 . YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.の販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

6 . YAMASHIN VIETNAM CO., LTDの販売取引の100%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、新車の販売台数は前年度と同水準で推移する見通しである一方で、交換需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、地政学リスクを背景とした資材価格やエネルギーコストの高騰については依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しており、米国の関税政策の影響による建機市場の需要減退が懸念されますが、当社グループのサプライチェーンにおける米国向け製品の関税の影響は僅少であり、影響額については販売価格の改定等により当社の負担を最小化することが可能であると見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

新たな価値創造の取り組み

当社は、新たな価値創造の取り組みとして、主力事業である建機用フィルタ事業においては、多様なアプローチによるシェア拡大、高付加価値製品の導入、アフターマーケット活動の進化に取り組み、更なる事業規模の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

また、2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、YAMASHIN Nano Filter™の持つ素材の可能性を最大限活かした参入市場の選定と中期的な成長戦略の推進に取り組んでおり、2030年3月期の時価総額3,000億円を目標とし、新規事業ポートフォリオの確立と企業価値向上を具現化してまいります。

(注) 中期経営計画

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html>)

(注) YAMASHIN FILTER VISION 2030

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/management/strategy.html>)

資本コストを意識した経営の強化

当社は、総合的な企業価値指標である「MAVY」の持続的な拡大を経営の基本と位置づけ、「MAVY」を、財務情報、非財務情報、株主還元情報の3つに区分し、それぞれ定量目標を開示しております。

2028年3月期の定量目標として、財務情報としては、MAVY's 2%以上、ROIC10%以上、WACC7.3%以下、非財務情報としては、FTSE4.0、CDP Aスコア取得、株主還元情報としては、新規事業の立ち上げに向けた成長投資と株主還元とのバランスを前提としたうえで、DOE10%以上、配当性向80%以上を目標として中期経営計画書に開示しております。

また、このように、定量目標の開示により、投資家との対話を推進するとともに、社内における各部門や従業員の取り組むべき課題や目標及びその成果を明確化することで、資本コストを意識した経営の強化に取り組んでまいります。

(注) 中期経営計画

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html>)

(注) YAMASHIN FILTER VISION 2030

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/management/strategy.html>)

ESG経営の推進

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同を表明し、企業や自治体の環境への取り組みを評価する国際環境非営利団体CDPが行う「CDP気候変動」Aスコアを取得しておりますが、FTSE RussellのESGスコア4.0を目標にした取り組みも強化してまいります。

また、当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までのGHG削減目標（Scope 1, 2, 3）を策定し2025年4月にSBT認定を取得いたしました。

また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、すべての従業員が国籍、年齢、性別、文化、宗教などの違いにとらわれず、お互いの経験や能力、考え方などを尊重する、ダイバーシティマネジメントを経営の基本方針としております。この経営方針に基づき多様な社員の活躍を促し、経営基盤となる人材の育成強化を図ることにより、外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織風土の構築に努めてまいります。

更に、当社はコーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

加えて、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注）サステナビリティレポート

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/data.html>)

（注）統合報告書

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html>)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<サステナビリティ方針>

当社は、経営理念「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を当社グループのサステナビリティ方針として掲げております。サステナブルな社会の実現に向けて、フィルタビジネスで培った強みを生かし「環境」「空気」「健康」に関する社会課題の解決に貢献してまいります。

（１）ガバナンス

当社は、2021年度に代表取締役社長の諮問機関として、「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）委員会」を設置しました。当委員会は管掌役員を委員長とし、全ての執行役員を含む計約20名が出席しています。サステナビリティに関する重要課題、方針や施策についてYSS委員会で審議し、その内容を取締役会や経営会議へ報告しております。

(2) 戦略

マテリアリティ特定

当社は、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードで示されたプロセスに則り、社は「仕濾過事」及び「ヤマシンフィルタの価値創造」のもと、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。これらの項目は、YSS委員会にて当社が置かれた事業環境と社会からの要請を鑑み議論したもので、事業を通じた社会課題解決につながるものと考えております。

2024年11月に策定した中期経営計画“Fly to the next stage!”では、戦略の一つに「ESG経営の推進」を掲げ、非財務KPIとして2028年3月期までに「FTSEスコア4.0以上」「CDP 気候変動スコアA取得」を設定しました。これを受け、2025年度にマテリアリティの見直しを実施し、新たに「生物多様性の保全」「ガバナンス・コンプライアンス」「ステークホルダーからの評価」を特定したほか、Scope 1, 2, 3の温室効果ガス（GHG）排出量削減の中長期目標を設け、指標と中長期目標の整理を行いました。見直したマテリアリティはYSS委員会における議論を経て、承認されました。

マテリアリティ		指標	中長期目標
環境	気候変動への対策	■ GHG排出量	2030年度までに2021年度比で： ■ Scope 1,2のGHG排出量を49%削減 ■ Scope 3のGHG排出量を25%削減
	高付加価値製品の導入	■ YAMASHIN Nano Filter™への置き換え率	■ 2030年度までに建機用フィルタへの置き換え率70%
	資源循環・環境負荷低減	■ 取水量 ■ 原単位 ■ 廃棄物排出量 ■ リサイクル率	■ 2032年度までに、グループの取水量を2022年度比で25%削減 ■ 取水量原単位の低下 ■ 2032年度までに、グループの廃棄物排出量を2022年度比で20%削減 ■ 国内のリサイクル率95%以上
	生物多様性の保全	■ 事業活動の影響評価実施	
空気・健康	人々の健康で安全な暮らしへの貢献	■ 健康リスク低減製品の提供	
人・仕事	フィルタ技術革新	■ 新製品の開発 ■ 特許取得数 ■ 客先からの評価 ■ 技術研修の実施	
	Well-being経営の強化	■ 働きやすい制度づくり ■ 社員1人当たりの研修時間 ■ 従業員に占める女性比率 ■ 女性管理職比率 ■ 女性役員比率 ■ 重大労働災害件数	■ 2028年までに、単体で従業員に占める女性比率を35%とし、連結で2023年3月末現在の女性比率および女性管理職比率の水準以上維持 ▶ 2033年までに、上記5か年目標で掲げた各比率の水準以上 ■ 2030年までに女性役員比率を30%以上 ■ 重大労働災害0件
	人権尊重	■ 人権尊重に関する研修 ■ 人権デューディリジェンスの実施	
ガバナンス・コンプライアンス		■ 各種委員会活動の推進 ■ コンプライアンス研修の実施	
ステークホルダーからの評価		■ ESG外部評価機関による評価（FTSE, CDP）	■ 2027年度までにFTSEスコア4.0以上 ■ CDP気候変動スコアA取得

気候変動に関する戦略

当社は、TCFDの分類に合わせ、当社グループの気候変動に関連するリスク及び機会を特定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「4 シナリオ¹」や、IEA（国際エネルギー機関）による「1.5 /2 シナリオ²」を踏まえ、シナリオ分析を行いました。リスクを回避するためには、世界全体の平均気温上昇を1.5 以下に抑えることへの貢献が求められております。その一端として、当社グループの技術力で脱炭素や環境保全ニーズに応える製品を開発して供給することで大きな社会的インパクトを創出し、当社の成長・収益機会に変えていくことが当社グループの中長期的な戦略であります。

1 4 シナリオ：IPCC RCP8.5、IEA STEPS

2 1.5 /2 シナリオ：IPCC RCP1.9/RCP2.6、IEA SDS/NZE2050

人材育成・多様性に関する戦略

1. 多様性の確保についての考え方

当社は、全ての従業員が国籍、年齢、性別、文化、宗教等の違いにとらわれず、お互いの経験や能力、考え方などを尊重する、ダイバーシティ・マネジメントを経営の基本としております。またこの経営方針に基づき多様な社員の活躍を促し、経営基盤となる「人材」の育成強化を図ることにより外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織風土の構築強化に努めてまいります。

2. 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針

当社は、2015年10月より残業ゼロの取組みを開始し、そのために必要な業務インフラ投資を行ってまいりました。その結果、2017年度より残業を原則行わない業務体制が確立いたしました。また、2021年度からはリモートワークを採り入れたハイブリッドの働き方改革を実践しており、ライフワークバランスの改善を継続して進めております。こうした、職場環境の整備は、社員の仕事と育児や介護の両立支援、キャリア形成のための学習機会の増加等を通じ、当社経営の生産性や効率性の向上につながることから、更なる働き方改革の取組を進めウェルビーイングな風土の構築に努めてまいります。

（3）リスク管理

上記マテリアリティ特定では、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードで示された下記プロセスに則り、当社グループのマテリアリティを選定いたしました。

特定プロセス

STEP 1：課題の整理

- ・ ガイドラインやフレームワーク等の項目を参考に、当社グループにおける事業領域や主要な取り組みとの関連性を踏まえ、重要課題の候補を抽出
- ・ これらの課題に対して、当社が経済、環境、社会に与えるプラスとマイナスのインパクトの両方の視点から重要課題候補をテーマごとに整理
- ・ これらの候補に対し、経営幹部を対象とした勉強会にて認識を深化
参照にしたガイドライン、フレームワーク等：GRIスタンダード、ISO26000、SDGs、FTSE・MSCI等のESG評価項目

STEP 2：課題の重要度評価と仮案策定

- ・ STEP 1で整理した重要課題候補について、「ステークホルダーへの影響度」と「当社グループにとっての重要度」の2軸で重要度を評価。経営幹部へのアンケートを踏まえ、各重要課題に更に重み付け
- ・ マテリアリティ及びコミットメント案の作成

STEP 3：妥当性の確認とマテリアリティの組織承認

- ・ マテリアリティとコミットメント案の作成検討に当たり、YSS委員会における社外有識者との意見交換や社内ディスカッションを約半年以上にわたり実施
- ・ 特定したマテリアリティとそれらに対するコミットメント案は、経営会議に報告・承認

気候変動に関するリスク管理プロセスとしては、TCFDにて整理された移行リスク・物理リスクや機会の区分に基づき、該当項目を特定しました。リスク・機会は、発生頻度、影響期間、影響の大きさ、コアビジネスへの影響、顕在化する可能性、顕在化する時期の計6項目に基づき定量的評価を実施いたしました。評価結果を踏まえ、財務的影響額を審議・確定しております。

特定したリスクは、気候変動戦略に沿ってYSS委員会が回避・緩和・管理策を検討し、必要に応じて取締役会・経営会議で決定しております。実行可能な対策は各部門が事業運営に反映し、グループ全体で展開しております。

➤気候関連リスクおよび機会

区分		現在時期	影響度	リスクと機会	対応策
移行リスク (1.5℃/2℃ シナリオ)	政策・ 規制	中～ 長期	小	炭素税導入により、自社排出量への課税による対応コスト増大	・ SBTi認定目標の策定、再生可能エネルギー由来電力の利用拡大 ・ 積極的な環境負荷低減、省エネルギー等の取り組み推進
		短期	小	アルミニウム、銅鉄を主原材料とする当社のフィルタ製品への欧州への国境炭素税による対応コスト増大	・ サプライヤーと連携した排出原単位の把握・データ整備 ・ 製品LCAによる製品の低炭素化、再エネ導入の推進
	技術	中～ 長期	中	フィルタろ材の非石油由来素材への転換に伴う原材料コストの上昇	・ 代替素材の品質確保、調達コストの最適化 ・ 設計段階での素材使用量削減、軽量化
	市場	長期	中	自動車産業におけるEV化の進展に伴うアルミニウム需要の増加により、当社フィルタ製品に使用するアルミニウム価格の上昇	・ 市況モニタリング、長期契約の検討や再生アルミ・低炭素アルミの活用 ・ 製品設計最適化、材料使用量削減
	評判	長期	—	顧客側による取引条件の厳格化に伴い、CO ₂ 排出量が高い製品への需要減少による売上・利益の低下	・ 顧客要求 (GHGデータ、SBT 認証等) の把握・対応体制整備 ・ 製品ラインナップの低炭素化
物理リスク (4℃シナリオ)	急性	短期	小	サイクロン、台風等によるサプライチェーンの分断や操業停止による生産能力の低下	・ 代替サプライヤー、輸送ルートの確保 ・ サプライチェーン全体でのリスク共有と協力体制の構築
	慢性	長期	小	気温上昇による工場内の労働環境の悪化、サプライチェーンへの影響への対応コスト増大	・ 工場設備の改善・更新 ・ 労働者の健康・安全教育、関連施策の強化
機会	製品・ サービス	中～ 長期	大	建機用フィルタ事業 YAMASHIN Nano Filter™を使用した建機用ロングライフフィルタの販売機会拡大	・ 多様なアプローチによる顧客提案強化 ・ 高付加価値を有する環境負荷低減製品の販売戦略強化
		中～ 長期	大	エアフィルタ事業 NanoWHELP等のYAMASHIN Nano Filter™を使用した製品の販売機会拡大	・ 高性能・低環境負荷のろ材開発推進 ・ 市場ニーズの把握、販売チャネルの拡大
		中～ 長期	中	新規事業 YAMASHIN Nano Filter™の特性を活かした新素材の開発・販売機会拡大	・ 新素材開発・営業を担う新規事業部門を設置 ・ 開発・営業・経営企画で連携した新市場への展開
		長期	中	マスク事業 気温上昇や大気環境変化に伴う高性能マスク製品の需要拡大	・ 売上動向の分析とコスト構造の見直しによる収益性改善 ・ 事業統合による経営資源の集中化
	評判	長期	—	サステナブル金融の活用を通じた資金調達機会拡大による設備投資の拡大、企業価値の向上	・ ESG経営の推進 ・ 資本コストを意識した経営の強化

【時間軸】短期：0～2年、中期：3～10年、長期：10年以上

【事業への影響度】影響度合い(小・中・大)は臨時報告書ルールに則り試算した金額に加え、主力ビジネスへの影響を考慮

【シナリオ】1.5℃シナリオ：脱炭素化が進み、産業革命前からの平均気温上昇を1.5℃未満に抑えられた世界/2℃シナリオ：脱炭素化が緩やかに進み、産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満に抑えられた世界/4℃シナリオ：脱炭素対策がされず、産業革命前からの平均気温上昇が4℃上昇した世界

(4) 指標と目標

気候変動に関する目標

当社グループは、2030年度までにScope 1、2は2021年度比49%削減、Scope 3は2021年度比25%削減の目標を設定しております。Scope 1、2は再生可能エネルギー由来電力の導入や省エネルギーの推進、Scope 3は積極的な低炭素素材の活用、効率的な輸送を図るなど、当社グループ全体で削減が見込める施策を策定・推進しております。

2024年度の当社グループにおけるScope 1（自社での直接排出）、Scope 2（電力使用等による間接排出）、Scope 3（バリューチェーン上の排出）排出量は、合計77.5千t-CO₂でした。Scope 1、2排出量は2.86千t-CO₂（前年度比2.5%減少）でした。

なお、再生可能エネルギー由来電力の導入率、エネルギー使用量、CO₂排出原単位やScope 1、2、3内訳の実績は「サステナビリティレポート2025」P.17～18、独立第三者の保証報告書については同レポートP.41をご覧ください。

人材育成・多様性に関する目標

1. 女性の管理職への登用

現在当社の連結での女性比率は51.3%、女性管理職比率は21.8%（ともに2026年3月末現在）と高水準なもの、当社の女性管理職比率は9.7%、子会社の株式会社アクシーでは11.8%と低いことが課題であります。この状況の改善を図るべく、当社のマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）の一つとして、「Well-being経営の強化」を特定しており、女性活躍推進の中長期目標として以下を設定しております。

- ・ 5か年目標：2028年度末までに、単体で従業員に占める女性比率を35%とし、連結で2023年3月末時点の女性比率（51.7%）及び女性管理職比率（19.7%）の水準以上を維持する。
- ・ 10か年目標：2033年度末までに、上記5か年目標で掲げた各比率の水準以上とする。

2. 外国人・中途採用者の管理職への登用

当社は年齢・性別・国籍及び中途採用の有無にかかわらず適材適所を前提に、能力と実績に応じて中核人材の管理職の登用を進めております。

外国人管理職比率は、2026年3月末現在は0%であり、2028年度末には5%を目標としております。中途採用者管理職比率は、2026年3月末現在では80.6%であり、今後も積極的に登用を進めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、2026年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上高が約9割を占めており、中長期の事業展開も当該売上高の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカー各社の業績が悪化した場合、又は当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して大手建設機械メーカーを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本、フィリピン及びベトナムに擁し、販売拠点を日本、アメリカ、ベルギー、タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、物流、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調達・生産・物流について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、当社グループにおいて適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。当社グループでは、材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによって、これらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、生産拠点における部品・資材の輸入調達を行っているとともに、当社及び販売子会社を通じて海外顧客への輸出版売を行っております。そのため、物流を取り巻く外部環境の変化に伴うコンテナ船の需要変動により、輸送リードタイムの長期化、海上輸送費の高騰や、物流コストの高騰が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、2026年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上高が約9割を占めており、そ

の殆どがOEM（注）製品であります。当社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（注） 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと。

（7）製品の品質について

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品の製造をしております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合が生じた場合には、重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。

大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生することに加えて、当社グループの評判や当社グループと顧客の關係に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本、フィリピン及びベトナムに設けており、2026年3月期において、建機用フィルタ事業における生産の約6割（販売価格ベース）をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（9）情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（10）知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道德遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本報告書提出日現在において係争・紛争は発生しておりません。

(12) M&A・業務提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び業務提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。

M&Aや業務提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデュー・デリジェンス（Due diligence）（注）を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、事前に関買・提携成立後に偶発債務の判明等、不測の事態が発生する可能性を完全には防止できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じた場合は、当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動

(13) 感染拡大に関するリスク

当社グループは佐賀県、大阪府及びフィリピン、ベトナムの各生産拠点において厳重な対策を実施した上で、生産活動を含む事業活動を継続し、顧客に対する製品供給体制を維持しておりますが、感染症の感染拡大の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画“Fly to the next stage!”(2025年3月期から2028年3月期)において、新たな価値創造の取り組み、資本コストを意識した経営の強化、ESG経営の推進に取り組んでおります。また、2025年12月に公表した新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」に記載のとおり、YAMASHIN Nano Filter™の持つ素材の可能性を最大限活かした参入市場の選定と中期的な成長戦略及び利益目標の策定、社内体制の整備に社内一丸で取り組んでおり、新規事業ポートフォリオの確立と企業価値向上を具現化してまいります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、当連結会計年度において、各市場における需要の濃淡はあるものの、全体では新車需要は大幅に増加し、交換需要も堅調に推移したことから増収増益となりました。

また、中東情勢や関税の影響など外部環境は先行き不透明な状況が続いておりますが、想定されるリスクを検証し、対策を講じており、現時点においては業績に与える影響は極めて軽微であります。

当社グループでは、中期経営計画に掲げた新たな価値創造の取り組みである、北米市場におけるシェア拡大、環境負荷低減に寄与する素材であるナノファイバーを用いた製品の採用拡大が着実に進展しており、建機用フィルタ事業の持続的な成長と資本効率の改善が見込まれます。

エアフィルタ事業においては、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延により売上高の低迷が続続したことに加え、システム運用に係る費用の増加により大幅な減収減益となりました。

この基幹システムの入替えに伴う混乱については当連結会計年度内に収束し、翌連結会計年度以降はオペレーションの安定化及び供給体制の改善を進めることで、売上高の回復を図ってまいります。

また、ロングライフ、低圧損、高捕集率といった高い付加価値を持つナノファイバー製エアフィルタ(製品名NanoWHELP(ナノウェルプ))の供給の拡大に向けた取り組みとして、直販体制の構築が着実に進展しております。今後当社グループは、国内市場のみならず、欧州市場をはじめとした海外市場の開拓も視野に入れ、エアフィルタ事業の再構築と収益性の改善に取り組んでまいります。

新規事業においては、機能テキスタイル分野として、実績のあるアパレル市場への製品供給が開始されております。また、耐熱性、導電性の特性を活かし、ライフサイエンス分野、産業資材分野への参入を視野に入れ、新規事業の素材開発、販売・マーケティング体制の強化に組み込み、大学や研究機関等との共同研究開発及び量産体制の整備を進めております。また、当連結会計年度において、これら新規事業の立ち上げに伴う先行投資として、設備投資や人材採用に掛かる費用が1億77百万円発生しており、建機用フィルタ事業に含めて開示しております。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は209億41百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は25億92百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は25億35百万円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億18百万円(前年同期比0.3%減)となり、創業以来過去最高の売上高を更新いたしました。

2. 連結業績

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）業績について

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
外部売上高	20,104	20,941	836	4.2%
営業利益 （利益率）	2,630 (13.1%)	2,592 (12.4%)	37	1.4%
経常利益 （利益率）	2,669 (13.3%)	2,535 (12.1%)	134	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益（利益率）	1,723 (8.6%)	1,718 (8.2%)	4	0.3%

売上高については、建機用フィルタ事業において6.7%の増収、エアフィルタ事業において12.5%の減収となったことから、全体では4.2%の増収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業において、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延やシステム運用に係る費用の増加により大幅な減益となったものの、建機用フィルタ事業において、新車需要の増加により6.2%の増益となり、連結では1.4%の減益となりました。

経常利益については、為替差損の増加等により5.0%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、0.3%の減益となりました。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

（建機用フィルタ事業）（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）業績について

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
外部売上高	17,489	18,654	1,164	6.7%
営業利益 （利益率）	2,554 (14.6%)	2,713 (14.5%)	158	6.2%

売上高については、新車需要の増加等により6.7%の増収となりました。

営業利益については、増収の影響等により6.2%の増益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）業績について

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
外部売上高	2,615	2,286	328	12.5%
営業利益又は営業損失（ ） （利益率）	75 (2.9%)	120 (5.3%)	196	-

売上高については、需要の減少等により、12.5%の減収となりました。

営業利益については、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により、大幅な減益となりました。

４．財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態については、総資産は280億60百万円(前連結会計年度末比5.3%増)となり、負債は52億37百万円(前連結会計年度末比30.2%増)となり、純資産は228億23百万円(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より6億83百万円増加し、64億45百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、事業品目別に記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、生産実績については、品目の共通原材料及び共通部品が含まれるため、品目ごとに金額を記載しておりません。

事業品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ事業	12,423,948	113.2
エアフィルタ事業	2,278,600	87.1
合計	14,702,548	108.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 産業用フィルタ及びプロセス用フィルタについては建機用フィルタ事業に含めております。

b 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建機用フィルタ	17,771,173	105.7	4,240,447	115.2
産業用フィルタ	772,492	99.9	243,858	99.8
プロセス用フィルタ	690,245	97.0	151,120	114.6
エアフィルタ	2,328,089	90.2	261,416	118.7
合計	21,562,002	103.3	4,896,843	114.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

事業品目の名称	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建機用フィルタ	17,210,295	107.0
産業用フィルタ	772,946	109.1
プロセス用フィルタ	670,979	95.9
エアフィルタ	2,286,962	87.5
合計	20,941,183	104.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
CATERPILLAR INC.	2,249,473	11.2	2,395,714	11.4

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は209億41百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は25億92百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益は25億35百万円(前年同期比5.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億18百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、建機用フィルタ事業において6.7%の増収、エアフィルタ事業において12.5%の減収となったことから、全体では4.2%の増収となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、65億96百万円(前年同期比4.7%増)となり、前年同期に比べ2億93百万円増加しました。これは主に新規事業の立ち上げに伴い人件費及び経費が増加したことなどによるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、55百万円(前年同期比37.4%減)となりました。これは主に前連結会計年度にあった開発の補助金が当連結会計年度にはなかったことにより補助金収入が減少したことによるものであります。

営業外費用は、1億13百万円(前年同期比128.6%増)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ為替差損が増加したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、6百万円(前年同期比95.4%減)となりました。これは主に前連結会計年度にあった品質保証損失引当金の戻入及び保険金収入の計上がなかったことによるものであります。

特別損失は、24百万円(前年同期比91.5%減)となりました。これは主に前連結会計年度にあった事業構造改革費用の減少によるものであります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比11億65百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）し、155億99百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億6百万円増加（前連結会計年度末比11.7%増）、商品及び製品が2億61百万円増加（前連結会計年度末比14.0%増）、その他が1億38百万円増加（前連結会計年度末比39.6%増）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比2億53百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）し、124億61百万円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品が1億円増加（前連結会計年度末比26.9%増）、建設仮勘定が1億43百万円増加（前連結会計年度末比18.0%増）、投資その他の資産のその他が2億75百万円増加（前連結会計年度末比90.1%増）した一方で、建物及び構築物が2億16百万円減少（前連結会計年度末比4.3%減）、繰延税金資産が1億30百万円減少（前連結会計年度末比29.3%減）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比11億86百万円増加（前連結会計年度末比35.0%増）し、45億75百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が16億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比28百万円増加（前連結会計年度末比4.5%増）し、6億62百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が20百万円増加（前連結会計年度末比6.9%増）、資産除去債務が19百万円増加（前連結会計年度末比9.7%増）した一方で、その他が10百万円減少（前連結会計年度末比7.5%減）したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2億3百万円増加（前連結会計年度末比0.9%増）し、228億23百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が3億21百万円増加（前連結会計年度末比43.9%増）した一方で、自己株式が74百万円増加（前連結会計年度末比75.2%増）したことによるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より6億83百万円増加し、64億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億46百万円（前年同期は得られた資金27億62百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億70百万円（前年同期は使用した資金5億29百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億46百万円（前年同期は使用した資金12億98百万円）となりました。

その主な内訳は、長期借入金返済による支出3億19百万円、配当金の支払10億53百万円、自己株式の取得による支出12億73百万円、短期借入金の純増額16億円によるものであります。

資金の財源及び資金の流動性

資金需要の主なものは運転資金、設備投資及び株主還元策の実施による資金であります。これらの資金需要に対する資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(8) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の多様な仕様に対応した製品において、品質の確保はもとより、求められるスピードに応える信頼性と顧客満足の実現を目指して推進しております。

特に、当社グループではフィルタ製品の心臓部であるフィルタエレメントに使用される「ろ材」の独自開発に注力しており、多種多様な用途に対応可能なフィルタ製品を、顧客ニーズに即応する形で開発しております。

また、当社グループの研究開発体制においては、当社が「ろ材」および構成部品の研究・開発を一手に担い、製品の基盤技術の強化と競争力の向上に努めております。

当社グループは、建機用フィルタについては、油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタやエンジンオイル用フィルタ製品などの開発にも積極的に取り組み、合わせてICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）による高機能化や高付加価値化を進め、新サービスを展開するための技術開発を行っております。産業用フィルタについては作動油・潤滑油用フィルタなどの市場分野において、また、プロセス用フィルタについては洗浄・飲料用フィルタなどの市場分野において、既存製品で蓄積したノウハウを活用した製品開発を行っております。

また、フィルタ「ろ材」の独自開発においては、使用される状況や捕獲したゴミに応じて最適な性能を発揮するために、ろ材構造や材質に対する研究活動を行っております。具体的には、ガラス繊維を中心に、異なる繊維形状（太さや密度）を組み合わせた多層「ろ材」開発などを通じ、既に様々な当社製品に展開されております。今後は、より高度な市場の要求や課題解決を可能にする「ろ材」開発を積極的に推進してまいります。

更には、現在ではフィルタ開発のみならず、油圧回路内を循環する作動油の汚染度をリアルタイムに測定できるセンサ開発とフィルタの目詰まりを把握する圧力センサ開発を進めております。作動油の汚染度情報をリアルタイムに把握することは、油圧機器の故障予防・予知の観点からも非常に重要であり、またフィルタの目詰まり状況を把握し、寿命を予測することで適切なフィルタ交換時期をユーザーへ提供することが可能となり、純正品を使用するメリットをユーザーへ訴求できるものと考えております。具体的な取り組みとして、主要得意先各社へ当社製品の理解を深める機会として、当社開発センターにおいて、汚染度センサ、圧力センサを搭載した建設機械を実際に稼働させ、デモンストレーションを行うWeb見学会を前連結会計年度より開催しております。今後も主要得意先建機メーカーに対して、当社製品の付加価値を訴求する様々な取り組みを実施してまいります。

また、当社グループは、従来のガラス繊維に代わる新しい「ろ材」として、「ナノファイバー」の開発を継続しております。「ナノファイバー」は、天然素材のガラス繊維に比し繊維径がきわめて細く、また繊維長の調整が可能であることから、ろ材として非常に優れた特性を有する素材であり、これを次世代ろ材に使用することで、不純物のより効果的な過、油圧システム内の作動油の循環効率の向上及びフィルタの交換サイクルの長期化によるコスト低減、産業廃棄物の低減を通じた環境負荷低減に貢献することが可能となります。「ナノファイバー」による「ろ材」は建設機械用フィルタ事業においては、主要得意先である建機メーカー各社への採用が開始されております。

また、環境配慮型製品として化石燃料由来の樹脂からバイオマス由来の樹脂を用いたナノファイバー紡糸にも着手しており、次世代建設機械用作動油フィルタとして低圧損、ロングライフ化を有する「ろ材」として開発を進めております。

弊社製品の供給先は世界各国に及んでおります。一方で、昨年より導入された米国の追加関税措置、及び世界情勢の変化による物流の混乱により、原材料費や輸送費の高騰が懸念されております。当社は、生産工程の省力化や効率化、商物流の見直しによりこれまで以上にコストダウンに取り組むとともに、主要取引先との取引価格の改定を適宜実施することで、外部環境の変化に伴うリスクに柔軟に対応してまいります。

エアフィルタ事業においては、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPは、企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、CO₂の削減効果と同時に光熱費の低減に寄与する製品であることから、供給の拡大に向けた取り組みを強化するとともに、今後、国内市場のみならず、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めている欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

このエアフィルタ用に開発したナノファイバーろ材を建設機械のキャビン用フィルタとして新たに開発を進めております。従来のセルロースろ材からナノファイバーろ材を用いることで高ろ過精度、低圧損、高ロングライフの製品開発を目指しており、主要得意先への提案が進展しております。

更には、接着剤を使わない製法を生かして既存のガラス繊維に置き換わるナノファイバーを利用したオイルミスト用フィルタの開発を行い、HEPAレベルのオイルミストの除去ができる「ろ材」を開発し、製品化が実現いたしま

した。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタとは異なり有機フッ素化合物（以下「PFAS」）を使用しない「PFAS FREE」の製品であり、今後市場から要求が高まる健康や環境被害の排除、PFAS使用製品の製造や販売の規制の強化に対応することが可能な製品であります。今後、こうした市場環境の変化に対応し、より付加価値の高い低圧損、高捕集効率なエアフィルタの製品化を進めてまいります。

前年より新たな領域への展開としまして、これまで「ろ材」としての高空隙特性と極細繊維の特徴に新たな機能を組み合わせた新素材の開発に着手しております。新たな市場向けの製品を開発すべく、従来の建機用フィルタ事業から独立した部門として、機能素材開発本部を新設致しました。素材の競争優位性を最大限発揮できるよう機能テキスタイル・ライフサイエンス・産業資材と3つの市場領域を選定し、開発活動を推進してまいります。

機能テキスタイル分野では伸縮性、吸湿発熱を有する薄膜断熱シート「TEXIFIL®」を販売いたしました。その他、アパレルブランドへの客先提案も前年より開始し、各種展示会への出店を通して認知度の向上を図るとともに、積極的な提案活動を実施しております。

ライフサイエンス分野ではウェアラブルセンサー等への組み込みが可能な導電性繊維の開発を行っており、スマートテキスタイル市場、メディカル分野等への進出を見据えた活動を継続してまいります。

産業資材分野ではナノファイバーにめっきを施したシールド材の開発、ナノファイバー製法の材料選択度の自由度を生かした耐熱素材の開発を進めております。

また、上記のように自社での開発に加え、新規事業の確立にあたり、機能テキスタイル・ライフサイエンス・産業資材の3つの市場領域を対象とし、ナノファイバーを軸とした素材の開発・社会実装に向けた取り組みとして、信州大学と共同研究契約を締結し、研究を開始いたしました。本共同研究は、当社が有する独自のナノファイバー開発・量産化技術と、国内有数の繊維学部を有し、ナノファイバー・高機能繊維・材料工学分野で国内を代表する研究実績を持つ信州大学の研究力を融合し、基礎研究から量産化・実用化まで一貫通貫で推進することで、機能素材の社会実装に向けた技術確立を目的としております。

更には、ミツフジ株式会社との資本業務提携契約を締結いたしました。本契約により、当社が有するナノファイバーを軸とした素材の開発力とミツフジ株式会社が有するソフトウェア開発やデータ解析、販路を組み合わせることにより、ライフサイエンス・産業資材の分野におけるビジネスパートナーとして、製品開発及び社会実装をより迅速に推進することが可能となり、当社及びミツフジ株式会社の企業価値の向上に寄与すると考えております。

今後当社グループは、当社独自製造技術に基づく「ナノファイバー」の製品化に向けた研究開発を進めることにより、既存事業の更なる付加価値化向上及び競合他社との差別化を図るとともに、環境配慮型素材開発、新素材技術の活用により、新規事業領域への進出にも積極的に取組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は505百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は938,888千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資額（千円）	主な内容
建機用フィルタ事業	837,457	生産設備の増強
エアフィルタ事業	101,431	基幹システムの導入

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜 市中区桜木町)	建機用 フィルタ 事業	統括 業務 施設	12,936	-	10,193	-	-	-	23,129	72 (26)
横須賀イノ ベーションセ ンタ (神奈川県横須 賀市光の丘)	建機用 フィルタ 事業	研究 開発 施設	1,320,695	208,328	38,951	1,587,743 (35,194)	1,556	102,371	3,259,646	49 (21)
佐賀事業所 (佐賀県三養基 郡上峰町)	建機用 フィルタ 事業	生産 設備	1,404,800	236,458	25,605	155,488 (24,454)	-	559,608	2,381,961	63 (26)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (神奈川県横浜市中区桜木町)	建機用フィルタ事業	統括業務施設	36,371

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 アクシー	本社工場 (大阪府大阪 市住之江区)	エア フィルタ 事業	エア フィルタ 生産設備	1,438,942	116,820	10,459	1,893,589 (11,900)	3,459,812	82 (52)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	使用権 資産 (面積㎡)	その他	合計	
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	セブ工場 (フィリピン セブ)	建機用 フィルタ 事業	フィルタ 生産設備	54,278	181,328	168,235	104,755 (27,321)	12,387	520,985	289 (288)
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	ベトナム 工場 (ベトナム)	建機用 フィルタ 事業	フィルタ 生産設備	529,628	335,059	180,267	83,138 (12,250)	39,912	1,168,007	169 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
ヤマシン フィルタ 株式会社	建機用 フィルタ 事業	横浜本社 (神奈川県 横浜市中区)	情報 インフラ 設備	617,745	-	自己資金	2026年 4月	2027年 3月	(注)1
ヤマシン フィルタ 株式会社	建機用 フィルタ 事業	佐賀事業所 (佐賀県 三養基郡)	生産設備	192,813	-	自己資金	2026年 4月	2027年 3月	(注)2
ヤマシン フィルタ 株式会社	建機用 フィルタ 事業	横須賀イノ ベーション センタ (神奈川県 横須賀市)	研究開発 設備	174,519	-	自己資金	2026年 5月	2027年 3月	(注)1
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	建機用 フィルタ 事業	(フィリピン セブ)	フィルタ 生産設備	422,795	-	自己資金	2026年 4月	2027年 7月	(注)2
YAMASHIN VIETNAM CO.,LTD	建機用 フィルタ 事業	(ベトナム ハノイ)	フィルタ 生産設備	245,357	-	自己資金	2026年 4月	2027年 4月	(注)2

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、製造部門ではないため記載しておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2026年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （2026年6月19日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,938,478	69,938,478	東京証券取引所 プライム市場	(注) 1、2
計	69,938,478	69,938,478	—	—

- (注) 1．当社は、100株を1単位とする単元株制度を導入しております。
2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月21日 (注) 1	70,398	71,405,570	25,343	6,473,936	25,343	6,213,936
2022年8月1日 (注) 2	161,814	71,567,384	25,647	6,499,584	25,647	6,239,584
2023年8月3日 (注) 3	473,914	72,041,298	71,797	6,571,382	71,797	6,311,382
2024年2月29日 (注) 4	721,499	71,319,799	—	6,571,382	—	6,311,382
2025年8月29日 (注) 4	1,381,321	69,938,478	—	6,571,382	—	6,311,382

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 720円00銭

資本組入額 360円00銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名
従業員のうち一定の地位にある者 27名

2. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 317円00銭

資本組入額 158円50銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名
従業員のうち一定の地位にある者 28名

3. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 303円00銭

資本組入額 151円50銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 4名
従業員のうち一定の地位にある者 43名

4. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	24	92	56	48	21,086	21,315	—
所有株式数 (単元)	—	107,398	21,551	281,819	27,473	222	260,567	699,030	35,478
所有株式数 の割合(%)	—	15.363	3.082	40.315	3.930	0.031	37.275	100	—

(注) 1. 単元未満株式のみを所有する株主は2,245人であります。

2. 自己株式は「個人その他」に3,204単元、「単元未満株式の状況(株)」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	24,055,950	34.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	5,147,500	7.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,989,100	7.16
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,290,474	3.29
山崎 敬明	神奈川県横浜市西区	2,132,683	3.06
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10-1-E2002	1,800,000	2.58
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,608,601	2.31
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,057,127	1.51
株式会社けやきホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.29
株式会社しらかばホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.29
計	-	44,881,435	64.46

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は4,226,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は4,166,800株、年金信託設定分に係る株式は59,500株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は1,204,800株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は1,184,900株、年金信託設定分に係る株式は19,900株であります。

3. 2026年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,766,900	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 320,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,582,600	695,826	—
単元未満株式	普通株式 35,478	—	—
発行済株式総数	69,938,478	—	—
総株主の議決権	—	695,826	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	320,400	—	320,400	0.45
計	—	320,400	—	320,400	0.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2025年5月15日）での決議状況 （取得期間2025年5月16日～2025年7月25日）	2,130,100	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,130,100	1,263,725
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	236,274
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	15.75
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	15.75

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2026年5月15日）での決議状況 （取得期間2026年5月18日～2026年6月30日）	1,000,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	1,000,000	589,855
提出日現在の未行使割合（％）	—	15.73

（注） 上記取得自己株式数は約定日ベースで記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式 （注1）	17,875	—
当期間における取得自己株式	—	—

（注）1．譲渡制限付株式報酬付与者の定年退職に伴い無償取得した株式は17,875株であります。

2．当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,381,321	765,251	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 （譲渡制限付株式報酬としての自己株 式の処分）	763,050	481,484	—	—
保有自己株式数	320,458	—	1,240,658	—

（注）当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたいと、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注１）、配当利回り（注２）、総還元性向（注３）並びにDOE（株主資本配当率）（注４）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、１株当たり10円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当８円を含め、１株当たり18円となり、連結配当性向73.1%、配当利回り3.8%、総還元性向150.1%、DOE（株主資本配当率）5.5%となる見込みであります。

なお、当社は中間配当及び期末配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2025年11月５日 臨時取締役会決議	556,996	8.0
2026年５月15日 取締役会決議	696,180	10.0

（注１）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注２）配当利回り＝（１株あたり配当金÷期末日現在の株価）×100

（注３）総還元性向＝{（配当金総額＋株主優待＋自己株式取得）÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注４）DOE（株主資本配当率）＝（年間配当総額÷株主資本）×100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、フィルタビジネスを通じ社会に貢献しながら、企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのために、法令・関連法規の遵守、経営の健全性・適正性・透明性の確保及び適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスについての重要課題と認識しており、これらの体制確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスについては、当社のホームページに掲載しております。

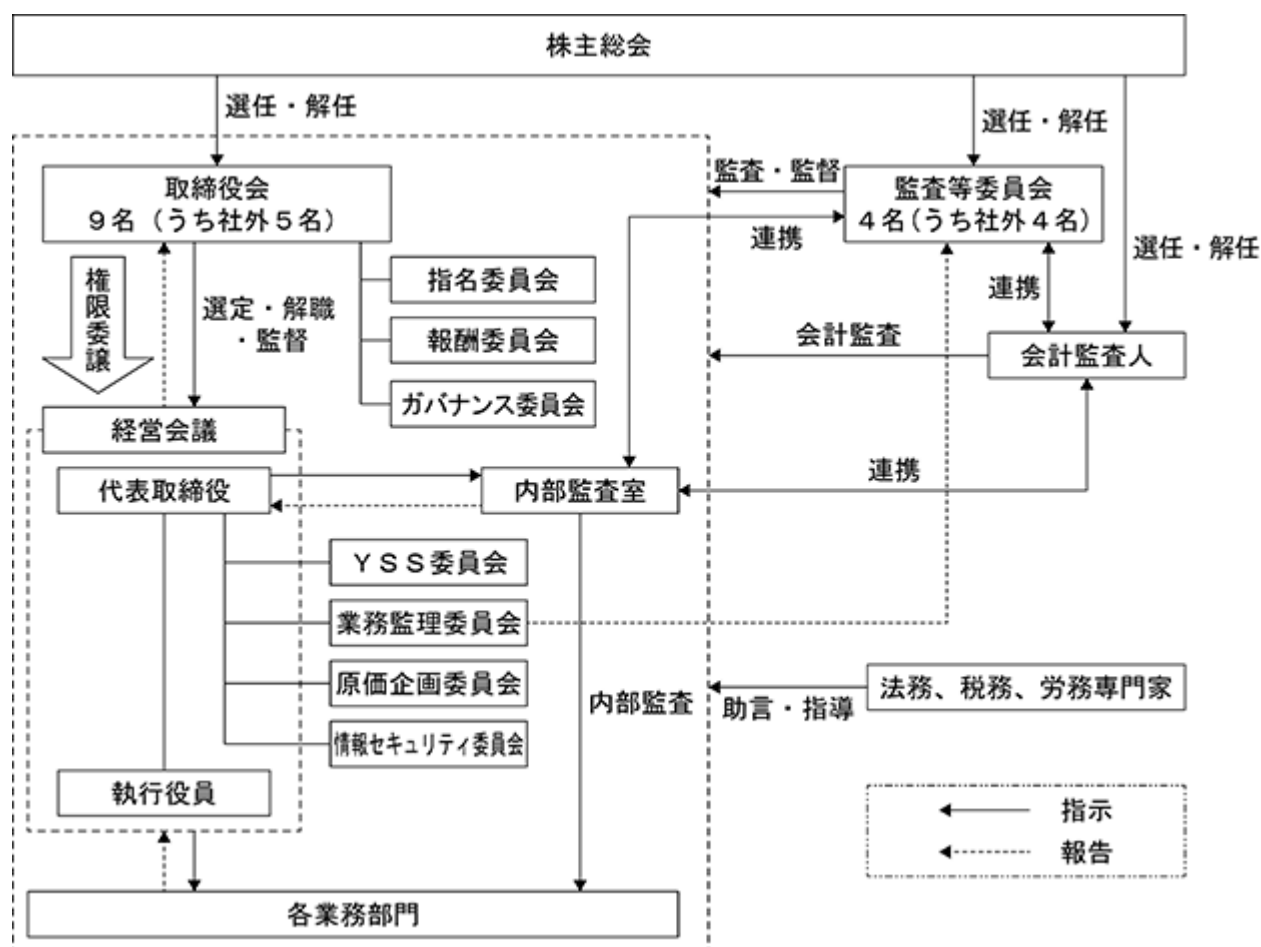
(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/governance.html>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行は、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目的としております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の戦略的意思決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

A．当社の会社組織



B．会社の機関の内容

a．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 山崎敦彦が議長を務めております。また、その他の構成員は、取締役 山崎裕明、取締役 井岡周久、取締役 山崎敬明、取締役 伊串久美子（社外取締役）、監査等委員である取締役 森田秀朗（社外取締役）、監査等委員である取締役 板野泰之（社外取締役）、監査等委員である取締役 栗谷しのぶ（社外取締役）、監査等委員である取締役 楊珮玲（社外取締役）の合計９名（うち社外取締役５名）で構成されております。毎月１回定例の取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。また、取締役会には、すべての取締役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であります。当社の監査等委員会は、森田秀朗が議長を務めております。その他の構成員は、取締役 板野泰之、取締役 栗谷しのぶ、取締役 楊珮玲の合計４名（うち社外取締役４名）で構成されております。監査等委員は、取締役会以外の経営会議等重要な会議に出席し意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

なお、１名の監査等委員は、企業経営の経験者であり企業経営に関する相当程度の知見を有しており、１名の監査等委員は、企業経営の経験者であり企業の経営戦略及び事業計画に関する相当程度の知見を有しており、１名の監査等委員は、弁護士であり企業法務の専門家としての豊富な経験と知識を有しており、１名の監査等委員は、企業価値の向上に関する知見を有しております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c．指名委員会、報酬委員会

当社では、コーポレート・ガバナンスの向上を図るために、取締役会の諮問機関として、経営陣幹部選任と取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役候補者の決定を行う指名委員会と、役員等の報酬の算定を行う報酬委員会を設置しております。両委員会とも透明性及び客観性を確保するため、社外取締役を委員に迎え入れております。指名委員会、報酬委員会ともに委員のうち過半数は社外取締役であります。

委員長：社外取締役（監査等委員） 森田秀朗

構成員：代表取締役 山崎敦彦、取締役 井岡周久、社外取締役（監査等委員） 板野泰之、
社外取締役（監査等委員） 楊珮玲

d．ガバナンス委員会

当社では、コーポレート・ガバナンス及びビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行うガバナンス委員会を設置しております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

委員長：社外取締役（監査等委員） 森田秀朗

構成員：社外取締役 伊串久美子、社外取締役（監査等委員） 板野泰之、
社外取締役（監査等委員） 栗谷しのぶ、社外取締役（監査等委員） 楊珮玲

e．経営会議

当社では、経営会議を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は取締役及び執行役員で構成されております。経営会議では、コーポレート・ガバナンスの強化と業務執行の推進を図ることを目的として経営に関する重要事項を協議又は決議しており、取締役会の運営が円滑に行えるよう設置しております。経営会議において取締役会への付議議案を審議することで、意思決定プロセスの明確化、透明性の確保を図っております。

f．YSS委員会

当社では、サステナビリティの視点を踏まえた経営を目指し、SDGs推進プロジェクトとして「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を立ち上げ、その推進のために取締役社長の諮問機関であるYSS委員会を設置しております。同委員会による活動を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新しい価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じた社会貢献を図っております。

g．業務監理委員会

グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会を通じて、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

h.原価企画委員会

当社では、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

i.情報セキュリティ委員会

当社では、情報セキュリティにかかる当社及び当社グループでの法令遵守やリスク管理等が適切に行われるよう支援・指導するとともに、その評価を行うため、取締役社長の諮問機関である情報セキュリティ委員会を設置しております。同委員会では、当社及び当社グループが行う情報管理業務執行に関するリスクテイクの監視・牽制機能（モニタリング）、並びに情報セキュリティレベル向上のための教育・啓発を行っております。

C．内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員と内部監査室（3名）とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査等委員に報告する体制を確保しております。

企業統治に関するその他の事項

当社取締役会は、「内部統制システムの基本方針」として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しており、内容は次のとおりであります。

- 1．当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
 - (2) 企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。
 - (3) コンプライアンスに係る相談窓口を総務を管掌する部門に設置し、通報や相談ができる仕組みを作る。総務を管掌する部門及び監査等委員である取締役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制を整備する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を取締役又は監査等委員が閲覧可能な状態で保存する。
 - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等は当社へ報告を行う。
 - (3) 経営会議及びグループ会社全体の会議により情報共有を図る。
- 3．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。
- 4．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化等、経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。
 - (2) 「関係会社管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当本部長が各責任者への指示、管理を行い、経営会議等にて適宜報告を行うとともに、本部間をまたがる案件については担当本部長間にて調整を行う。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
- 6．財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
 - (2) 当社の各部門及び子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
- 7．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会から求められた場合は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を設置することができる体制を確保することとしている。
 - (2) 当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。
 - (3) 当該使用人に対する指示命令権は、監査等委員会にあるものとする。

8. 監査等委員会に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不当な扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社に重大な損失を与える事項が発生又はそのおそれがあるとき、法令違反行為や不正行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものとして定めている事項が生じたときは、監査等委員会に通報又は報告するものとする。
- (2) 当該通報又は報告したことを理由として不利益な扱いを受けないものとする。
9. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会の職務を執行する上で必要な費用は、速やかに支払う。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役は、監査等委員である取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について
- (1) 当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。
- (2) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担等、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。
- (3) 反社会的勢力に対する対応は総務を管掌する部門が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

責任限定契約の内容の概要

当社の取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は6名以内及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月 1 回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	17回	17回
山崎 裕明	17回	17回
井岡 周久	17回	17回
山崎 敬明	17回	17回
吉川 美代子	4 回	4 回
伊串 久美子	17回	17回
森田 秀朗	17回	17回
板野 泰之	17回	17回
高辻 成彦	4 回	3 回
栗谷 しのぶ	13回	13回
楊 珮玲	13回	13回

（具体的な検討内容）

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 経営戦略・事業関係
- ・ 決算・I R・財務関係
- ・ コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・内部統制関係
- ・ サステナビリティ関係
- ・ 役員関係
- ・ その他

指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	3 回	3 回
井岡 周久	3 回	3 回
森田 秀朗	3 回	3 回
板野 泰之	3 回	3 回
高辻 成彦	1 回	1 回
楊 珮玲	2 回	2 回

取締役会の諮問機関としての指名委員会における具体的な検討内容として、経営陣幹部選任と取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役候補者の決定を行っております。

報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 敦彦	2 回	2 回
井岡 周久	2 回	2 回
森田 秀朗	2 回	2 回
板野 泰之	2 回	2 回
高辻 成彦	1 回	1 回
楊 珮玲	1 回	1 回

取締役会の諮問機関としての報酬委員会における具体的な検討内容として、役員等の報酬の算定を行っております。

ガバナンス委員会の活動状況

当事業年度において当社はガバナンス委員会を必要に応じて開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森田 秀朗	5 回	5 回
吉川 美代子	1 回	1 回
伊串 久美子	5 回	5 回
板野 泰之	5 回	5 回
高辻 成彦	1 回	1 回
栗谷 しのぶ	4 回	4 回
楊 珮玲	4 回	4 回

取締役会の諮問機関としてのガバナンス委員会における具体的な検討内容として、株主の利益の保護のため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図るべく、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、取締役会への助言、改善提案等を行っております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

支配株主との取引を行う際における非支配株主保護についての方策

当社は、提出日現在において支配株主及びその近親者との取引は存在せず、また今後も行わない方針であります。例外的な取引を行う場合には、他の一般的な外部取引と同様の条件とする方針であり、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 33%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	山崎 敦彦	1953年 5月25日生	1980年 4月 株式会社小松製作所入社 1980年 5月 当社取締役 1982年 4月 当社入社 取締役経営企画室長 1987年 4月 当社取締役営業部長 1990年12月 当社代表取締役社長 2017年 4月 当社内部監査室長 当社品質保証本部長 2020年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2022年 1月 株式会社アクシー取締役会長兼任	注 6	1,608,601
取締役 副社長執行役員	山崎 裕明	1984年 4月12日生	2011年 4月 当社入社 2014年10月 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.代表取締役 2017年 4月 当社建機フィルタ営業部長 2018年 4月 YAMASHIN AMERICA INC.取締役(現任)兼任 YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA (現YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV) 取締役(現任)兼任 YAMASHIN THAI LIMITED 取締役 (現任)兼任 2018年 7月 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(現 YAMASHIN FILTER (SIP) INC.) 董事長兼任 2018年 8月 当社営業本部長 2019年 4月 当社執行役員営業本部長 2020年 4月 当社執行役員営業統括 2020年 6月 当社取締役常務執行役員 2023年 6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 2023年 7月 YAMASHIN AMERICA INC. 代表取締 役兼任 2024年 7月 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(現YAMASHIN FILTER (SIP) INC.) 董事(現任) 兼任	注 6	2,290,474

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	井岡 周久	1959年 1 月 2 日生	1982年 4 月 1994年11月	野村證券株式会社入社 ロイコ・ハベラ株式会社(現ロイ コ・ジャパン株式会社) 入社 同社ＣＦＯ	注 6	253,139
			1999年 9 月 2005年 2 月	同社代表取締役兼ＣＦＯ d S P A C E J A P A N株式会 社入社 同社ＣＦＯ		
			2008年11月	株式会社大都技研入社 同社財務経理部長兼総務部長		
			2011年 6 月	株式会社ナカアンドカンパニー入 社 同社最高財務責任者兼執行役 員		
			2012年 9 月 2012年12月	当社入社 財務経理部長 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.取締役兼任 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.監事兼任 YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.(現 YAMASHIN FILTER (SIP) INC.) 監事兼任		
			2016年10月	当社執行役員管理本部長		
			2018年 6 月	当社取締役管理本部長		
			2019年 8 月	株式会社アクシー 取締役兼任		
			2020年 6 月	当社取締役専務執行役員(現任)		
取締役	山崎 敬明	1987年 2 月10日生	2015年 5 月 2015年 6 月 2016年 1 月	当社入社 当社品質保証本部品質保証部 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. 出向	注 6	2,132,683
			2017年 7 月	同社取締役		
			2018年10月	当社生産本部購買部購買課長		
			2019年 3 月	当社管理本部経営企画室課長		
			2019年 9 月	当社生産本部生産管理部長		
			2020年11月	株式会社アクシー 取締役兼任		
			2021年 4 月	当社執行役員ＳＣＭ本部長		
			2022年 4 月	YAMASHIN AMERICA INC. 取締役兼 任		
			2023年 6 月	当社取締役執行役員ＳＣＭ本部長		
			2023年 7 月	当社取締役執行役員(現任)		
			2023年10月	株式会社アクシー 代表取締役社 長(現任)兼任		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	伊串 久美子	1968年 9 月 3 日生	2000年10月	デロイト トーマツ コンサルティング株式会社(現合同会社デロイト トーマツ)入社 テレコム&メディア事業部マネジャー	注 6	—
			2003年 1 月	日本ヒューレット・パッカード株式会社(現日本ヒューレット・パッカード合同会社)入社 戦略企画部門マネジャー		
			2003年 9 月	同社経営企画室渉外部部長兼日本代表ロビイスト		
			2006年 6 月	エーオンホールディングスジャパン株式会社入社 経営企画部門長兼新規事業開発部長 エーオンリスクサービスジャパン株式会社(現エーオンジャパン株式会社) 営業市場開発部長 エーオンコンサルティングジャパン株式会社(現エーオンソリューションズジャパン株式会社) H R コンサルティング・ディレクター		
			2009年 6 月	ハーバード大学公共政策大学院 修士号(M P A)取得		
			2011年 9 月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 グローバル・ビジネス・サービス事業 戦略・市場開発部長		
			2012年 7 月	同社グローバル・ビジネス・サービス事業 コンサルティング部門 アソシエイト・パートナー		
			2014年 9 月	株式会社霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO)		
			2015年11月	株式会社USEN 社外取締役		
			2016年 4 月	株式会社アマガサ(現株式会社ジェリービーンズグループ) 社外取締役		
			2017年 7 月	株式会社USEN - NEXT HOLDINGS(現株式会社U - NEXT HOLDINGS) 社外取締役		
			2018年 7 月	株式会社ビジョナリーホールディングス 社外取締役		
			2020年 3 月	株式会社ブロードリーフ 社外取締役		
			2021年12月	株式会社USEN - NEXT HOLDINGS(現株式会社U - NEXT HOLDINGS) 顧問		
			2022年 5 月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 社外取締役		
			2023年 8 月	I G U O F F I C E 合同会社設立 代表社員(現任)		
			2024年 6 月	当社社外取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	森田 秀朗	1950年 5 月 9 日生	1976年 8 月 2002年 1 月 2003年 1 月 2003年 4 月 2006年 1 月 2009年 3 月 2010年 1 月 2011年 6 月 2013年 9 月 2015年12月 2020年 6 月 2023年 7 月 2024年 6 月	オリエント・リース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 同社近畿営業本部副本部長 同社執行役員 同社執行役員近畿営業本部 本 部長 同社常務執行役 オリックス不動産株式会社 副 社長 オリックス・ゴルフ・マネジメ ント株式会社 取締役社長 株式会社大阪シティドーム 監 査役 オリックス野球クラブ株式会社 監査役 大阪府監査委員 株式会社アクシー 取締役 当社社外取締役 公益財団法人パル井上財団 理 事(現任) 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	注 7	—
取締役 (監査等 委員)	板野 泰之	1957年 2 月19日生	1980年 4 月 2005年 4 月 2009年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2018年 9 月 2020年 6 月 2025年 6 月	野村コンピュータシステム株式 会社(現株式会社野村総合研究 所)入社 同社執行役員サービス・産業シ ステム事業本部 副本部長兼産業 システム事業一部長 同社常務執行役員サービス・産 業システム事業本部長兼関西支 社長、中部支社長 同社専務執行役員コーポレート 部門担当、リスク管理、コンプ ライアンス担当 同社取締役専務執行役員コーポ レート部門担当、リスク管理、 コンプライアンス担当 同社代表取締役専務執行役員 コーポレート部門担当、リスク 管理、コンプライアンス、健康 経営担当 同社代表取締役専務執行役員 コーポレート部門管掌 株式会社データ・アプリケー ション 社外取締役(監査等委員) 同社社外取締役(常勤監査等委 員) 株式会社FIXER 社外取締役 当社社外取締役(監査等委員) (現任) 株式会社ヨータイ 社外取締役 株式会社データ・アプリケー ション 社外取締役(監査等委員) (現任)	注 7	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等 委員)	栗谷　しのぶ	1980年 5 月13日生	2003年 4 月 2010年12月	株式会社トブコン入社 第二東京弁護士会登録 コスモス法律事務所入所	注 8	—
			2016年 1 月 2017年 6 月	水野泰孝法律事務所入所 農林水産省食料産業局食品製造 課 非常勤職員		
			2018年10月	一般財団法人食品安全マネジメ ント協会 マネージャー		
			2020年 2 月	弁護士法人戸野・田並法律事務 所(現弁護士法人戸野・田並・小 佐田法律事務所)入所		
			2022年 1 月	国立研究開発法人産業技術総合 研究所 客員研究員(現任)		
			2023年 4 月 2023年 8 月	豊島総合法律事務所入所 株式会社銚子丸 社外取締役(監 査等委員)(現任)		
			2024年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究 科附属ビジネスロー・比較法政 研究センター 特任研究員		
			2025年 4 月	水野泰孝法律事務所入所(現任) 東京大学大学院法学政治学研究 科附属法・政治デザインセン ター 特任研究員		
			2025年 6 月 2026年 4 月	当社社外取締役(現任) 成城大学法学部 専任講師(現任) 京都大学大学院法学研究科附属法 政策共同研究センター 研究員 (非常勤)(現任)		
取締役 (監査等 委員)	楊　珮玲	1969年 8 月16日生	2000年 6 月 2000年 8 月	シカゴ大学 M B A 取得 Goldman Sachs (Asia) L.L.C. 入社 投資管理部 投資アドバイ ザー	注 8	—
			2003年 6 月	リーマン・ブラザーズ証券株式 会社入社 東京支店法務本部 チーフ・アドミニストレイティ ブ・オフィサー		
			2005年10月	DIAMアセットマネジメント株式 会社(現アセットマネジメント One株式会社)入社 国際営業推 進グループ 次長		
			2011年10月	同社企画調整グループ シニアマ ネジャー		
			2012年 4 月	同社国際企画グループ グループ リーダー		
			2017年 7 月	フィデリティ投信株式会社入社 フィデリティ証券株式会社部分 出向 ヘッド・オブ・コーポレー ト・コミュニケーションズ		
			2021年 8 月	エデルマン・ジャパン株式会社 入社 執行役員兼チーフ・エクス ペリエンス・オフィサー		
			2022年10月	フィデリティ投信株式会社入社 ビジネス・プロモーション部長		
			2023年12月 2025年 4 月	同社マーケティング部長 GLORAKU株式会社設立 代表取締 役(現任)		
			2025年 6 月 2026年 3 月	当社社外取締役(現任) ジャパン・インターカルチャー ル・コンサルティング シニア・ コンサルタント(現任)		
計						6,287,897

(注) 1. 取締役伊串久美子は、社外取締役であります。

2. 取締役森田秀朗、板野泰之、栗谷しのぶ、楊珮玲は、監査等委員である社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 森田秀朗、委員 板野泰之、委員 栗谷しのぶ、委員 楊珮玲

4. 取締役副社長執行役員 山崎裕明は、代表取締役社長執行役員 山崎敦彦の長男であります。
5. 取締役執行役員 山崎敬明は、代表取締役社長執行役員 山崎敦彦の次男であります。
6. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 2025年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

社外取締役である伊串久美子氏は、他の企業において、事業戦略等の業務に従事されたことから、新規事業開発やマーケティング戦略、海外事業展開等について専門的な知識や豊富な経験から、当社グループの新規事業開発、マーケティング戦略、海外事業等に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役森田秀朗氏は、企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、当社グループ経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役板野泰之氏は、企業経営者としての豊富な経験と知見を有していることから、当社の経営に対する客観的な提言とともに広い視野からの客観的・中立的な監査・監督を期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役栗谷しのぶ氏は、企業法務の専門家としての豊富な経験と知識を有しており、それらを当社の監督、監査に反映していただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役楊珮玲氏は、日系及び外資系の資産運用管理会社における長年にわたる豊富な経験と見識を有しており、機関投資家が日本企業への投資・評価する際の着眼点や企業価値の向上に係る知見を当社の監督、監査に反映していただけることを期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役との間において、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は定期的に内部監査室及び会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報共有を行っております。監査計画立案段階でのリスクの評価の内容、監査結果や把握した内部統制の状況について意見を交換し、相互に連携を図っております。

当社は、現状の社外取締役の体制で、当社経営陣に対して独立した提言や監視が機能していると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(組織・人員・手続)

監査等委員会監査につきましては、監査等委員である取締役４名の体制で行っております。「監査等委員会規程」及び「監査等委員会監査等基準」に基づいて監査活動を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

内部監査室と監査等委員会及び会計監査人は、情報の共有・相互連携を図り、効率的な監査を実施するように努めております。

(活動状況)

当事業年度において監査等委員会を原則月１回開催（他に臨時開催あり）しており、個々の監査等委員の出席状況は、次のとおりであります。また、監査等委員による代表取締役社長執行役員、取締役専務執行役員との会談、現場往査、業務執行取締役及び執行役員との面談（ヒアリング）、年間を通じた内部監査室からの監査結果報告の共有等に基づいて、監査報告・監査所見を通じて取締役及び執行部門に対して問題提起・提言を行っております。

氏名	開催回数	出席回数
森田 秀朗	16回	16回（100％）
板野 泰之	16回	16回（100％）
高辻 成彦	5回	5回（100％）
栗谷 しのぶ	11回	11回（100％）
楊 珮玲	11回	11回（100％）

（注）１．高辻成彦氏は、2025年６月25日開催の第70回定時株主総会の終結をもって当社監査等委員を退任しております。

監査等委員会は、定期的に会計監査人から報告を受領するとともに、情報の共有を行っており、当社及び当社グループにおける監査の実施状況・実施結果を確認しております。

会計監査人との連携の状況は以下のとおりであります。

内容	時期	概要
監査報酬説明	7月	監査契約・監査報酬についての説明
監査計画概要説明	8月、12月、3月	監査計画の概要、監査重点領域、監査の基本的な方針についての説明
レビュー結果概要報告	8月、11月、2月	四半期レビューの結果報告の受領とディスカッション
監査結果概要報告	5月	期末監査結果報告の受領とディスカッション
会計監査人の職務の遂行に関する事項の通知	8月、12月、3月、5月	会社計算規則第131条に基づく会計監査人の職務の遂行に関する事項についての説明

（具体的な検討内容）

監査等委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 監査方針・監査計画
- ・ 監査報告の作成
- ・ 取締役会決議事項及び報告事項についての適法性及び妥当性の検証
- ・ 重要会議への出席
- ・ 稟議運用監査に基づく内部統制システム監査
- ・ 本社各本部及び子会社への往査
- ・ 業務執行取締役・執行役員面談（ヒアリング）
- ・ 会計監査人の評価
- ・ 会計監査人の監査報酬に対する同意
- ・ 監査等委員選任議案に対する同意
- ・ 定時株主総会の議案の監査

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立した専任組織として「内部監査室」を設置し、公認会計士資格を有する者（２名）及び経理・財務の業務経験者（１名）の３名体制で各部門の業務活動が法令・定款及び社内の諸規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か及び業務管理のための組織・制度・手続きが妥当であるかの観点から監査を実施しております。

内部監査室は、代表取締役社長の指向する三現主義のもと、期初に立案した内部監査計画に基づき、国内外の拠点に赴いて、「内部監査規程」に基づく業務監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告するとともに、監査等委員会に対しても報告を行っております。

また内部監査室は、監査等委員（監査等委員会に定期的に出席）及び会計監査人である監査法人（四半期に１回、監査結果報告会に出席）との定期的な情報交換を実施しており、監査の結果や内部統制の状況を報告又は共有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

9年

c. 業務を執行した公認会計士

芝田 雅也

野田 智也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、主として以下の項目について検討し、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選定しております。

1. 監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性に問題がないこと
2. 監査計画、監査チームの編成、社員ローテーション等の監査の実施体制に問題がないこと
3. 監査報酬が適切であること。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して每期評価を行っております。監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツと緊密なコミュニケーションを取っており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。なお、監査等委員会による会計監査人の評価基準の主な項目は会計監査人（監査法人）の品質管理体制、独立性や職業的懐疑心の保持、監査の有効性と効率性への配慮、グループ監査や不正リスクへの対応状況となります。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	54	3
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	54	3

・監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、再雇用制度の拡充に向けた検討に関する助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	15	-	9
連結子会社	39	32	40	25
計	39	48	40	35

・監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対する非監査業務の内容

当社グループの当連結会計年度及び前連結会計年度の非監査業務の内容は移転価格文書作成支援等でありま

す。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針

取締役の報酬は、各取締役の役割に応じて、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」から構成されております。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役には、固定報酬である「基本報酬」のみを支給しております。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、業務成果に関わりが深い項目であると判断し、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益を指標としております。「業績連動報酬」の決定方法は、連結営業利益及び連結税金等調整前当期純利益に一定率を乗じて決定しております。

「譲渡制限付株式報酬」は、当社株主と利益意識を共有し、中長期的視点で企業価値向上に取り組むため割り当てております。当制度の導入目的に鑑み、対象取締役の役位等に基づき上位者ほど報酬全体に占める構成比が高くなるよう設計しております。また、総額については、対象取締役の役割や金銭報酬とのバランス等の事項を総合的に勘案し設定しております。

(報酬構成とその支給対象)

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	趣旨
取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)	○	○	○	業務執行を担う役割のため、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬・株式報酬の報酬構成としております。
社外取締役	○	-	-	独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、固定報酬のみとし、業績連動報酬・株式報酬の支給はありません。
監査等委員	○	-	-	独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、固定報酬のみとし、業績連動報酬・株式報酬の支給はありません。

(b) 報酬等の額の決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員の最高限度額の範囲内で決定しています。なお、当社は2016年6月23日に独立社外取締役を委員の過半数とし、かつ委員長とする任意の「指名・報酬委員会」を設定しており、取締役の報酬制度の妥当性については、取締役会からの諮問を受け、社外取締役を委員長とする本委員会でも審議し、その結果を取締役に答申しております。取締役会では当該答申を議論したうえ、当社の報酬制度に基づき決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員の報酬は、株主総会の決議により定められた監査等委員の報酬総額の最高限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

(注) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額は、2025年6月25日開催の第70回定時株主総会において、年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)と決議されております。当該定時株主総会終結時点での取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は5名(うち、社外取締役1名)です。また、譲渡制限付株式報酬制度の報酬総額は、2025年6月25日開催の第70回定時株主総会にて年額500百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点での取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名です。

監査等委員の報酬総額は、2016年6月23日開催の第61回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	341	179	84	77	4
監査等委員 (社外取締役を除 く。)	-	-	-	-	-
社外役員	40	40	-	-	7

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役(監査等委員である取締役。)の報酬限度額、譲渡制限付株式報酬制度の報酬限度額、監査等委員の報酬限度額は、(4) (b) 報酬等の額の決定方法(注)に記載のとおりであります。
3. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。業績連動報酬等の額の算定基礎として選定した業績指標の内容等は、(4) 取締役の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に記載のとおりであります。なお、業績連動報酬の指標としている当社「連結営業利益」につきましては、第71期事業年度は年初2,720百万円と予想しておりましたが、実績は2,592百万円となり、「税金等調整前当期純利益」につきましては、年初2,750百万円と予想しておりましたが、実績は2,517百万円となりました。
4. 非金銭報酬等として取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容及びその交付状況は、1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 (注) 4 に記載のとおりであります。
5. 上記の「業績連動報酬等」は、各取締役の業績評価を加味した実際の支給総額については2026年6月以降に開催する報酬委員会を経て取締役会において決定いたします。「非金銭報酬等」は、当事業年度中に費用計上した額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	報酬等の種類の額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
山崎 敦彦	180	代表取締役 社長執行役員	78	39	62

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

1. 人材戦略に関する基本方針等

当社グループは、中期経営計画及び新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」において時価総額3,000億円を目標としております。この中期ビジョンの実現にあたっては、新たな価値創造の取り組み、資本コストを意識した経営の強化、ESG経営の推進を戦略の柱とし、グループ一丸となり企業価値の向上に努めてまいります。

これらを支える人材戦略として、当社グループは、事業の多様化とさらなるグローバル展開を背景にした、環境の変化に対応できる将来の管理職候補を含む次世代リーダーの採用及び計画的育成、ならびにエンゲージメントの向上と定着化を人材戦略の中核と位置付けております。

2. 従業員給与の決定方針

従業員の給与は、固定報酬としての基本給、業績及びMBO（目標管理制度）に基づく賞与、譲渡制限付株式報酬から構成される制度設計としております。

固定報酬としての基本給は、各人の等級に基づき、職務内容や職責等を勘案して決定しております。

賞与に関しては、当社グループの業績及びMBO（目標管理制度）に基づき設定された各人の定量目標に対しての貢献度（定量評価）に加え、行動目標である組織への貢献度（定性目標）を勘案し決定しております。

譲渡制限付株式報酬については、中期的な企業価値向上へのインセンティブとして取締役及び従業員のうち一定以上の役職者を対象とした「譲渡制限付株式報酬制度」に基づき決定しております。

3. 人事評価の公正性の確保

給与、賞与の決定にあたっては、各部門長の評価結果を役付取締役が参加する評価会議において部門横断的な評価を実施し、評価のばらつきを抑制し、公正性の確保に努めております。

4. ワークライフバランス

当社では、出産、育児、介護等のライフステージに応じて柔軟に就業を継続できる環境を整備するため、業務内容や職場の実情を踏まえ、テレワーク及び時差出勤制度を導入しております。これらの取り組みを通じて、従業員のキャリア形成と私生活の両立を支援し、従業員が安心して能力を発揮できる組織風土の醸成に努めております。

5. 人材の定着化と確保に向けた賃金改定

当社は、昨今の物価高騰に伴う社会経済環境の変化に対応し、当連結会計年度において基本給の引き上げ及び定期昇給により平均昇給率約7%の賃金改定を実施いたしました。当社は、従業員の生活基盤の安定化を図るとともに、労働市場における競争力維持と優秀な人材の確保に努めてまいります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機用フィルタ事業	680 (363)
エアフィルタ事業	77 (51)
合計	757 (414)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
184 (74)	40.5	8.7	7,323	1.0

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機用フィルタ事業	184 (74)
合計	184 (74)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 多様性に関する状況

2026年3月31日現在

提出会社及び 国内連結子会社	女性比率 (%)	管理職に占める 女性労働者の 割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
				全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
提出会社	35.1	9.7	100	76.4	75.1	88.2
株式会社アクシー	32.0	11.8	100	81.5	83.6	84.6

(注) 1. 女性比率は非正規スタッフを含む全従業員を対象としております。

2. 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 男性労働者の育児休業取得率は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加及び専門書等出版物の購読や公益財団法人財務会計基準機構(FASF)に加入することにより、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014,576	6,721,148
受取手形及び売掛金	³ 4,740,771	^{2, 3} 4,697,256
商品及び製品	1,865,395	2,127,354
仕掛品	674	-
原材料及び貯蔵品	1,464,290	1,566,979
その他	348,471	486,503
流動資産合計	14,434,181	15,599,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,978,286	4,761,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,095,290	1,091,944
工具、器具及び備品（純額）	371,801	471,996
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	796,650	939,772
その他（純額）	267,220	278,826
有形固定資産合計	¹ 11,146,071	¹ 11,181,096
無形固定資産		
ソフトウェア	208,141	270,933
その他	20,867	14,617
無形固定資産合計	229,008	285,551
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,490	29,343
繰延税金資産	444,832	314,696
差入保証金	67,280	69,999
その他	305,640	581,032
投資その他の資産合計	833,244	995,071
固定資産合計	12,208,324	12,461,719
資産合計	26,642,506	28,060,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,670	1,518,217
短期借入金	-	4 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	319,533	-
未払金	368,236	433,375
未払法人税等	262,640	302,504
賞与引当金	293,978	282,175
役員賞与引当金	107,000	84,884
品質保証対応損失引当金	9,529	338
その他	5 412,639	5 353,793
流動負債合計	3,389,226	4,575,288
固定負債		
退職給付に係る負債	289,143	309,185
資産除去債務	199,802	219,148
その他	144,793	133,964
固定負債合計	633,739	662,298
負債合計	4,022,966	5,237,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,352,706	6,311,382
利益剰余金	9,063,419	9,062,048
自己株式	99,665	174,646
株主資本合計	21,887,843	21,770,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	731,696	1,053,207
その他の包括利益累計額合計	731,696	1,053,207
純資産合計	22,619,539	22,823,374
負債純資産合計	26,642,506	28,060,961

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
売上高	1	20,104,378	1	20,941,183
売上原価	2	11,171,101	2	11,751,677
売上総利益		8,933,276		9,189,505
販売費及び一般管理費	3, 4	6,302,913	3, 4	6,596,827
営業利益		2,630,362		2,592,678
営業外収益				
受取利息		7,548		6,606
受取配当金		36		36
補助金収入		43,493		14,772
スクラップ売却益		13,748		13,370
債務勘定整理益		11,325		-
デリバティブ評価益		-		8,912
その他		13,077		12,199
営業外収益合計		89,230		55,897
営業外費用				
デリバティブ評価損		14,817		-
支払利息		21,121		30,634
為替差損		10,836		62,878
その他		2,837		19,913
営業外費用合計		49,612		113,425
経常利益		2,669,980		2,535,150
特別利益				
受取保険金	5	63,113	5	1,401
事業構造改革費用戻入額	6	7,782	6	4,266
品質保証対応損失引当金戻入額	7	66,880		-
固定資産売却益		-	8	655
特別利益合計		137,776		6,323
特別損失				
固定資産除売却損	9	33,862	9	4,319
事業構造改革費用	10	232,515	10	19,883
品質保証対応損失	11	19,024		-
特別損失合計		285,401		24,203
税金等調整前当期純利益		2,522,354		2,517,269
法人税、住民税及び事業税		625,608		664,500
法人税等調整額		173,506		134,187
法人税等合計		799,115		798,688
当期純利益		1,723,239		1,718,581
親会社株主に帰属する当期純利益		1,723,239		1,718,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	1,723,239	1,718,581
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,506	321,511
その他の包括利益合計	10,506	321,511
包括利益	1,712,732	2,040,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,712,732	2,040,093

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,571,382	6,311,382	7,907,009	232,723	20,557,050
当期変動額					
剰余金の配当			566,829		566,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,723,239		1,723,239
自己株式の取得				6	6
自己株式の消却					-
自己株式の処分		41,324		133,064	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	41,324	1,156,410	133,058	1,330,792
当期末残高	6,571,382	6,352,706	9,063,419	99,665	21,887,843

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	742,203	742,203	21,299,253
当期変動額			
剰余金の配当		-	566,829
親会社株主に帰属する当期純利益		-	1,723,239
自己株式の取得		-	6
自己株式の消却		-	-
自己株式の処分		-	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,506	10,506	10,506
当期変動額合計	10,506	10,506	1,320,285
当期末残高	731,696	731,696	22,619,539

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,571,382	6,352,706	9,063,419	99,665	21,887,843
当期変動額					
剰余金の配当			1,054,017		1,054,017
親会社株主に帰属する当期純利益			1,718,581		1,718,581
自己株式の取得				1,263,725	1,263,725
自己株式の消却		99,316	665,935	765,251	-
自己株式の処分		57,991		423,492	481,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	41,324	1,371	74,981	117,676
当期末残高	6,571,382	6,311,382	9,062,048	174,646	21,770,166

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	731,696	731,696	22,619,539
当期変動額			
剰余金の配当		-	1,054,017
親会社株主に帰属する当期純利益		-	1,718,581
自己株式の取得		-	1,263,725
自己株式の消却		-	-
自己株式の処分		-	481,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,511	321,511	321,511
当期変動額合計	321,511	321,511	203,835
当期末残高	1,053,207	1,053,207	22,823,374

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,522,354	2,517,269
減価償却費	750,704	790,440
賞与引当金の増減額（ は減少）	63,809	16,209
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,600	22,116
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3,938	5,436
受取利息及び受取配当金	7,584	6,642
支払利息	21,121	30,634
為替差損益（ は益）	30,270	23,788
固定資産除売却損益（ は益）	33,862	3,664
受取保険金	63,113	1,401
事業構造改革費用	224,732	15,617
品質保証対応損失引当金の増減額（ は減少）	112,560	9,190
売上債権の増減額（ は増加）	67,609	241,846
棚卸資産の増減額（ は増加）	71,063	250,629
仕入債務の増減額（ は減少）	27,647	216,913
その他	104,720	23,358
小計	3,616,140	3,034,657
利息及び配当金の受取額	7,848	7,234
利息の支払額	21,067	30,660
法人税等の支払額	712,600	555,360
法人税等の還付額	9	4,266
受取保険金の受取額	24,036	40,478
事業構造改革費用の支払額	151,484	54,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762,882	2,446,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	424,711	648,477
有形固定資産の売却による収入	10,606	655
無形固定資産の取得による支出	72,230	114,686
その他	43,318	7,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,653	770,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	403,380	319,533
リース債務の返済による支出	103,200	100,770
配当金の支払額	566,416	1,053,278
自己株式の取得による支出	6	1,273,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,003	1,146,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,100	153,860
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	936,325	683,072
現金及び現金同等物の期首残高	4,825,750	5,762,076
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,762,076	1 6,445,148

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

1. YAMASHIN AMERICA INC.
2. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV
3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
4. YAMASHIN THAI LIMITED
5. YAMASHIN FILTER (SIP) INC.
6. 株式会社アクシー
7. YAMASHIN VIETNAM CO., LTD

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるYAMASHIN FILTER (SIP) INC.については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。一部の連結子会社は製品及び仕掛品について売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用し、原材料については総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また、(リース取引関係)において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 品質保証対応損失引当金

製品不具合による支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、当該連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度		
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	計
商品及び製品	1,841,866	23,528	1,865,395
仕掛品	-	674	674
原材料及び貯蔵品	1,346,199	118,091	1,464,290

(単位：千円)

	当連結会計年度		
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	計
商品及び製品	2,096,369	30,984	2,127,354
原材料及び貯蔵品	1,467,260	99,718	1,566,979

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、建機用フィルタ事業及びエアフィルタ事業を営んでおり、各事業の製造・販売に必要な原材料及び製品等の棚卸資産を保有しております。

当社グループでは棚卸資産の評価を実施する際に、原則として個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。

連結会計年度末日において、正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）が棚卸資産の取得原価より下落している場合には、棚卸資産を正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産について処分見込み価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合あるいは営業循環過程から外れた棚卸資産が大幅に増加した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、棚卸資産の金額から損失が発生し重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ります。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」3,902,080千円及び「電子記録債権」838,691千円は、「受取手形及び売掛金」4,740,771千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	6,892,885千円	7,422,749千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	46,787千円

- 3 受取手形及び売掛金、及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取手形」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	907,612千円	637,926千円
売掛金	3,833,159	4,059,329

- 4 貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメントライン契約を締結しておりましたが、当連結会計年度において解約しております。また、当社は、当連結会計年度において取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントライン総額	5,000,000千円	- 千円
当座貸越極度額	-	8,000,000
借入実行残高	-	1,600,000
差引額	5,000,000	6,400,000

- 5 収益認識に関する事項

その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	2,051千円	7,442千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
189,299千円	153,907千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
給料及び手当	1,520,963千円	1,553,144千円
賞与引当金繰入額	467,598	373,517
役員賞与引当金繰入額	107,000	84,884
退職給付費用	91,971	93,372

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「販売運賃」につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より表示しておりません。

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
427,687千円	505,600千円

5 受取保険金

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

2024年 2月 8日にYAMASHIN CEBU FILTERMANUFACTURING CORP.において発生した製造ラインの火災被害に対する保険金24,036千円及び当社が販売した製品不具合に係る補償に対する保険金39,076千円をそれぞれ受取保険金として計上しております。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

当社が販売した製品不具合に係る補償に対する保険金1,401千円を受取保険金として計上しております。

6 事業構造改革費用戻入額

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年3月期に米国拠点の事業構造改革を実施し、事業構造改革費用を特別損失に計上しましたが、賃貸借契約の解約に伴う解約金が賃貸人との交渉の結果下がったことなどにより、7,782千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

2025年3月期に設立した中国新子会社について、清算手続きを行っていましたが、清算が完了したことに伴い、概算計上額と実際計上額との差額4,266千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

7 品質保証対応損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が販売した製品不具合への対応が進展した結果、引当金を見直したことから、品質保証対応損失引当金を取り崩したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	390千円
工具、器具及び備品	-	264
計	-	655

9 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	7,992千円	287千円
機械装置及び運搬具	1,777	983
工具、器具及び備品	2,980	46
建設仮勘定	20,683	1,463
リース資産	427	-
ソフトウェア	-	1,539
計	33,862	4,319

10 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

中国及びベルギー拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失232,515千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失42,029千円、割増退職金129,561千円、コンサルティング費用51,436千円及びその他費用9,488千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失42,029千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
YAMASHIN FILTER(SIP) INC.	開発設備	機械装置	24,387	中国蘇州
		建物附属設備	16,584	
		工具器具備品	635	
		使用権資産	421	
合計			42,029	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、中国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

ベルギー拠点の事業構造改革に伴い発生した費用19,883千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、事務所解約違約金12,164千円、その他費用7,719千円であります。

11 品質保証対応損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が販売した製品不具合による損失見込額を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,506千円	321,511千円
その他の包括利益合計	10,506	321,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,319,799	-	-	71,319,799
合計	71,319,799	-	-	71,319,799
自己株式				
普通株式	721,732	8,366	413,244	316,854
合計	721,732	8,366	413,244	316,854

(変動事由の概要)

買取請求による増加 11株

譲渡制限付株式報酬としての新株発行の戻りによる増加 8,355株

自己株式の処分による減少 413,244株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月15日 定時取締役会	普通株式	211,794	3.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日
2024年11月 5 日 臨時取締役会	普通株式	355,035	5.0	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5 月15日 定時取締役会	普通株式	497,020	利益剰余金	7.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,319,799	-	1,381,321	69,938,478
合計	71,319,799	-	1,381,321	69,938,478
自己株式				
普通株式	316,854	2,147,975	2,144,371	320,458
合計	316,854	2,147,975	2,144,371	320,458

(変動事由の概要)

発行済株式

自己株式の消却による減少 1,381,321株

自己株式

譲渡制限付株式の無償取得による増加 17,875株

自己株式の取得による増加 2,130,100株

自己株式の処分による減少 763,050株

自己株式の消却による減少 1,381,321株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 定時取締役会	普通株式	497,020	7.0	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月5日 臨時取締役会	普通株式	556,996	8.0	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 定時取締役会	普通株式	696,180	利益剰余金	10.0	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	6,014,576千円	6,721,148千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	252,500	276,000
現金及び現金同等物	5,762,076	6,445,148

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資本市場からの資金調達もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に運転資金の調達を目的としており、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、規程に従い、営業債権について各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で債権管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務につきましても、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の状況を把握した上で経理部で適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,740,771	4,740,771	-
資産計	4,740,771	4,740,771	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,615,670	1,615,670	-
(2) １年内返済予定の長期借入金	319,533	318,450	1,082
負債計	1,935,203	1,934,120	1,082

当連結会計年度(2026年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,697,256	4,697,256	-
資産計	4,697,256	4,697,256	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,518,217	1,518,217	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
負債計	3,118,217	3,118,217	-

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	4,740,771	-	4,740,771
資産計	-	4,740,771	-	4,740,771
支払手形及び買掛金	-	1,615,670	-	1,615,670
1年内返済予定の長期借入金	-	318,450	-	318,450
負債計	-	1,934,120	-	1,934,120

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	4,697,256	-	4,697,256
資産計	-	4,697,256	-	4,697,256
支払手形及び買掛金	-	1,518,217	-	1,518,217
短期借入金	-	1,600,000	-	1,600,000
負債計	-	3,118,217	-	3,118,217

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,740,771	-	-	-
合計	4,740,771	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,697,256	-	-	-
合計	4,697,256	-	-	-

5. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期 借入金	319,533	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度を設けております。その他の連結子会社は主に確定拠出年金制度又は退職一時金制度（簡便法）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 退職給付に係る負債の期首残高 (千円)	290,113	289,143
(2) 退職給付費用 (千円)	53,165	70,220
(3) 退職給付の支払額 (千円)	54,135	50,178
(4) 退職給付に係る負債の期末残高 (千円)	289,143	309,185

(2) 原則法を使用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 退職給付債務の期首残高 (千円)	129,796	150,304
(2) 勤務費用 (千円)	9,715	11,039
(3) 利息費用 (千円)	7,800	9,497
(4) 数理計算上の差異の発生額 (千円)	4,710	13,082
(5) 退職給付の支払額 (千円)	1,719	4,266
(6) 退職給付債務の期末残高 (千円)	150,304	153,491

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 年金資産の期首残高(千円)	151,303	165,649
(2) 期待運用収益 (千円)	9,562	10,794
(3) 数理計算上の差異の発生額 (千円)	6,954	738
(4) 事業主からの拠出額 (千円)	13,457	13,940
(5) 退職給付の支払額 (千円)	1,719	4,266
(6) 年金資産の期末残高 (千円)	165,649	185,379

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 積立型制度の 退職給付債務 (千円)	439,302	465,221
(2) 年金資産 (千円)	165,649	185,379
(3) 連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額 (千円)	273,652	279,841
(4) 退職給付に係る負債 (千円)	289,143	309,185
(5) 退職給付に係る資産 (千円)	15,490	29,343
(6) 連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額 (千円)	273,652	279,841

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	9,715	11,039
(2) 利息費用 (千円)	7,800	9,497
(3) 期待運用収益 (千円)	9,562	10,794
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 (千円)	11,665	12,344
(5) 簡便法で計算した 退職給付費用 (千円)	53,165	70,220
(6) 確定給付制度に係る 退職給付費用 (千円)	72,784	67,618

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 債券 (%)	89	96
(2) 株式 (%)	10	2
(3) 現金及び預金 (%)	1	1
(4) その他 (%)	-	1
(5) 合計 (%)	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	6.38%	7.32%
長期期待運用収益率	6.38%	7.32%
予想昇給率	5.00%	5.00%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、44,088千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、43,059千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	228,945千円	241,861 千円
連結会社間内部利益消去	87,366	106,215
退職給付に係る負債	89,827	95,831
賞与引当金	84,299	82,184
株式報酬費用	30,625	64,671
減損損失	75,633	62,679
棚卸資産評価損	49,913	40,594
未払事業税等	19,612	25,385
その他	62,553	40,807
繰延税金資産小計	728,776	760,231
税務上の欠損金にかかる評価性引当額(注)2	102,432	231,647
評価性引当額小計(注)1	102,432	231,647
繰延税金資産合計	626,344	528,583
繰延税金負債		
在外子会社等の留保利益	180,628千円	212,564 千円
その他	883	1,322
繰延税金負債合計	181,511	213,887
繰延税金資産純額	444,832	314,696

(注) 1. 評価性引当額が129,215千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	29,537	199,408	228,945千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	102,432	102,432千円
繰延税金資産	-	-	-	-	29,537	96,976	(b)126,513千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金228,945千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産126,513千円を計上しておりますが、これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	-	-	-	-	134,537	107,324	241,861千円
評価性引当額	-	-	-	-	124,323	107,324	231,647千円
繰延税金資産	-	-	-	-	10,213	-	(d)10,213千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金241,861千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産10,213千円を計上しておりますが、これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました繰延税金資産の「品質保証対応損失引当金」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において繰延税金資産の「品質保証対応損失引当金」2,518千円、「その他」90,660千円は、「株式報酬費用」30,625千円、「その他」62,553千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	16,080,965	-	16,080,965
産業用フィルタ	708,547	-	708,547
プロセス用フィルタ	699,742	-	699,742
エアフィルタ	-	2,615,122	2,615,122
顧客との契約から生じる収益	17,489,256	2,615,122	20,104,378
外部顧客への売上高	17,489,256	2,615,122	20,104,378

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	17,210,295	-	17,210,295
産業用フィルタ	772,946	-	772,946
プロセス用フィルタ	670,979	-	670,979
エアフィルタ	-	2,286,962	2,286,962
顧客との契約から生じる収益	18,654,220	2,286,962	20,941,183
外部顧客への売上高	18,654,220	2,286,962	20,941,183

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,815,051
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,740,771
返金負債（期首残高）	20,735
返金負債（期末残高）	20,300
契約負債（期首残高）	10,131
契約負債（期末残高）	2,051

返金負債は、主に建機フィルタ事業において、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約に基づき計算した金額を売上高から控除し計上しているものであります。返金負債は、支払時に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の返金負債残高に含まれていた額はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額はありません。

契約負債は顧客からの前受金によるものです。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度の収益として認識されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,740,771
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,697,256
返金負債（期首残高）	20,300
返金負債（期末残高）	-
契約負債（期首残高）	2,051
契約負債（期末残高）	7,442

返金負債は、主に建機フィルタ事業において、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約に基づき計算した金額を売上高から控除し計上しているものであります。返金負債は、支払時に取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の返金負債残高に含まれていた額はありません。

当連結会計年度において、返金負債が20,300千円減少した理由は、主要顧客とのロイヤリティプログラム契約の終了に伴うものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額はありません。

契約負債は顧客からの前受金によるものです。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度の収益として認識されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、組織及びビジネスモデルに基づいて事業セグメントを識別しており、「建機用フィルタ事業」、「エアフィルタ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,489,256	2,615,122	20,104,378	-	20,104,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,489,256	2,615,122	20,104,378	-	20,104,378
セグメント利益	2,554,837	75,525	2,630,362	-	2,630,362
セグメント資産	21,726,408	4,916,097	26,642,506	-	26,642,506
その他の項目					
減価償却費	637,109	113,595	750,704	-	750,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609,641	64,371	674,012	-	674,012

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額（注）
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,654,220	2,286,962	20,941,183	-	20,941,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,654,220	2,286,962	20,941,183	-	20,941,183
セグメント利益又は損 失（ ）	2,713,352	120,674	2,592,678	-	2,592,678
セグメント資産	23,634,357	4,426,603	28,060,961	-	28,060,961
その他の項目					
減価償却費	678,446	111,993	790,440	-	790,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,457	101,431	938,888	-	938,888

（注）セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
9,515,593	3,917,499	4,590,302	2,080,982	20,104,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
9,479,205	1,194,334	472,531	11,146,071

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATERPILLAR INC.	2,249,473	建機用フィルタ事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
9,314,130	4,574,107	4,901,963	2,150,982	20,941,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「欧州」について重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他」に集約しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
9,343,244	1,168,007	669,844	11,181,096

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATERPILLAR INC.	2,395,714	建機用フィルタ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
減損損失	42,029	-	42,029	-	42,029

(注) 事業構造改革費用として計上した減損損失42,029千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	318円57銭	327円84銭
1 株当たり当期純利益	24円32銭	24円62銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,723,239	1,718,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,723,239	1,718,581
期中平均株式数(株)	70,859,925	69,811,678

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年 5 月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2026年 6 月 1 日に完了しました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2 . 取得に関する事項

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合1.4%)
- (3) 株式の取得価額の総額 700,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2026年 5 月18日 ~ 2026年 6 月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
320,458株

3 . 取得した自己株式の累計

- (1) 取得した株式の総数 1,000,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 589,855,800円

(ご参考) 2026年 3 月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 69,618,020株
自己株式数

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,600,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	319,533	-	-	—
1年以内に返済予定のリース債務	68,021	82,888	4.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,264	133,964	4.8	2027年4月～ 2033年1月
合計	525,819	1,816,852	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	63,132	25,603	25,995	10,244

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	199,802	19,345	-	219,148

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,289,647	20,941,183
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,337,978	2,517,269
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	909,516	1,718,581
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.99	24.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,104	3,801,276
受取手形	11,099	1,758
電子記録債権	676,636	505,709
売掛金	2 3,096,969	2 2,750,968
商品及び製品	911,152	1,024,950
原材料及び貯蔵品	284,136	306,067
前払費用	131,354	230,735
関係会社短期貸付金	262,740	362,940
未収入金	2 315,640	2 226,862
未収消費税等	16,187	112,359
未収還付法人税等	-	190
未収収益	-	2 12,774
その他	130	13,415
流動資産合計	8,450,151	9,350,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,699,312	2,609,819
構築物	149,325	129,067
機械及び装置	461,421	448,057
車両運搬具	130	65
工具、器具及び備品	97,395	117,835
土地	1,743,231	1,743,231
リース資産	3,424	1,556
建設仮勘定	787,736	870,508
有形固定資産合計	5,941,978	5,920,142
無形固定資産		
ソフトウェア	197,788	237,457
その他	19,352	13,102
無形固定資産合計	217,140	250,559
投資その他の資産		
関係会社株式	4,108,493	4,108,493
関係会社出資金	461,405	461,405
出資金	1,800	1,800
関係会社長期貸付金	1,577,307	1,214,367
繰延税金資産	314,961	338,425
差入保証金	36,972	36,972
その他	2 310,004	576,746
投資その他の資産合計	6,810,943	6,738,209
固定資産合計	12,970,062	12,908,912
資産合計	21,420,214	22,258,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	324,367	140,144
買掛金	2 856,023	2 932,543
短期借入金	-	3 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	150,034	-
リース債務	1,924	1,643
未払金	2 193,930	2 269,006
未払費用	115,647	77,313
未払法人税等	168,776	248,621
預り金	36,617	16,565
賞与引当金	155,522	179,995
役員賞与引当金	107,000	84,884
品質保証対応損失引当金	9,529	338
その他	23,830	8,031
流動負債合計	2,143,203	3,559,087
固定負債		
リース債務	1,643	-
退職給付引当金	280,308	297,618
その他	87	-
固定負債合計	282,039	297,618
負債合計	2,425,242	3,856,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金		
資本準備金	6,311,382	6,311,382
その他資本剰余金	41,324	-
資本剰余金合計	6,352,706	6,311,382
利益剰余金		
利益準備金	43,300	43,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	3,127,248	2,650,796
利益剰余金合計	6,170,548	5,694,096
自己株式	99,665	174,646
株主資本合計	18,994,971	18,402,214
純資産合計	18,994,971	18,402,214
負債純資産合計	21,420,214	22,258,920

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
売上高	2	14,644,478	2	15,658,995
売上原価	2	9,782,197	2	10,605,715
売上総利益		4,862,281		5,053,279
販売費及び一般管理費	1, 2	4,029,965	1, 2	4,290,504
営業利益		832,315		762,774
営業外収益				
受取利息		17,133		15,443
受取配当金		1,474,814		697,446
為替差益		92		79,475
補助金収入		43,493		14,772
デリバティブ評価益		-		8,912
その他		30,188		21,359
営業外収益合計	2	1,565,722	2	837,409
営業外費用				
支払利息		6,398		13,503
デリバティブ評価損		14,817		-
自己株式取得費用		-		9,640
株式報酬費用		-		3,758
その他		1,183		920
営業外費用合計		22,399		27,823
経常利益		2,375,638		1,572,361
特別利益				
受取保険金	3	39,076	3	1,401
品質保証対応損失引当金戻入額	4	66,880		-
事業構造改革費用戻入額		-	5	4,266
固定資産売却益		-	6	390
特別利益合計		105,956		6,059
特別損失				
固定資産除売却損	7	22,494	7	4,273
事業構造改革費用	8	24,985		-
品質保証対応損失	9	19,024		-
特別損失合計		66,504		4,273
税引前当期純利益		2,415,090		1,574,147
法人税、住民税及び事業税		233,861		354,111
法人税等調整額		144,193		23,464
法人税等合計		378,055		330,646
当期純利益		2,037,035		1,243,500

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,571,382	6,311,382	-	6,311,382	43,300	3,000,000	1,657,042	4,700,342
当期変動額								
剰余金の配当				-			566,829	566,829
当期純利益				-			2,037,035	2,037,035
自己株式の取得				-				-
自己株式の消却				-				-
自己株式の処分			41,324	41,324				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	41,324	41,324	-	-	1,470,205	1,470,205
当期末残高	6,571,382	6,311,382	41,324	6,352,706	43,300	3,000,000	3,127,248	6,170,548

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	232,723	17,350,383	17,350,383
当期変動額			
剰余金の配当		566,829	566,829
当期純利益		2,037,035	2,037,035
自己株式の取得	6	6	6
自己株式の消却		-	-
自己株式の処分	133,064	174,388	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-
当期変動額合計	133,058	1,644,588	1,644,588
当期末残高	99,665	18,994,971	18,994,971

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,571,382	6,311,382	41,324	6,352,706	43,300	3,000,000	3,127,248	6,170,548
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,054,017	1,054,017
当期純利益				-			1,243,500	1,243,500
自己株式の取得				-				-
自己株式の消却			99,316	99,316			665,935	665,935
自己株式の処分			57,991	57,991				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	41,324	41,324	-	-	476,451	476,451
当期末残高	6,571,382	6,311,382	-	6,311,382	43,300	3,000,000	2,650,796	5,694,096

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	99,665	18,994,971	18,994,971
当期変動額			
剰余金の配当		1,054,017	1,054,017
当期純利益		1,243,500	1,243,500
自己株式の取得	1,263,725	1,263,725	1,263,725
自己株式の消却	765,251	-	-
自己株式の処分	423,492	481,484	481,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-
当期変動額合計	74,981	592,757	592,757
当期末残高	174,646	18,402,214	18,402,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～30年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

(4) 品質保証対応損失引当金

製品不具合による支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	911,152	1,024,950
原材料及び貯蔵品	284,136	306,067

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、建機用フィルタ事業を営んでおり、各事業の製造・販売に必要な原材料及び製品等の棚卸資産を保有しております。

当社では棚卸資産の評価を実施する際に、個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。

事業年度末日において正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）が棚卸資産の取得原価より下落している場合には、棚卸資産を正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産について処分見込み価額で測定し、取得原価との差額を売上原価に計上しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合あるいは営業循環過程から外れた棚卸資産が大幅に増加した場合には、翌事業年度の財務諸表において、棚卸資産の金額から損失が発生し重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式会社アクシー	169,499千円	- 千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,094,454千円	1,634,602千円
短期金銭債務	659,543	743,692
長期金銭債権	8,974	-

3 貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメントライン契約を締結しておりましたが、当事業年度において解約しております。また、当社は、当事業年度において取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントライン総額	5,000,000千円	- 千円
当座貸越極度額	-	8,000,000
借入実行残高	-	1,600,000
差引額	5,000,000	6,400,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	717,027千円	816,720千円
研究開発費	426,988	505,589
販売運賃	373,732	377,507
減価償却費	176,778	183,434
賞与引当金繰入額	99,746	109,525
退職給付費用	58,617	80,004
役員賞与引当金繰入額	107,000	84,884

- 2 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,218,104千円	7,788,657千円
仕入高	8,017,042	8,965,387
その他営業取引	113,302	38,247
営業取引以外の取引による取引高	1,515,962	730,468

- 3 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 4 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 5 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- 6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	390千円
計	-	390

7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	- 千円	287千円
機械及び装置	1,777	983
工具、器具及び備品	33	0
建設仮勘定	20,683	1,463
ソフトウェア	-	1,539
計	22,494	4,273

8 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,108,493千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,108,493千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	88,297 千円	93,749 千円
株式報酬費用	30,625	64,671
減損損失	75,220	62,616
賞与引当金	47,589	56,698
未払事業税等	19,310	25,385
棚卸資産評価損	14,673	15,819
未払費用	28,230	12,349
その他	11,013	7,134
繰延税金資産小計	314,961	338,425
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	314,961	338,425
繰延税金資産純額	314,961	338,425

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました繰延税金資産の「品質保証対応損失引当金」については金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「未払費用」に含めて表示しております。また、前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において繰延税金資産の「品質保証対応損失引当金」2,518千円、「その他」41,638千円は、「未払費用」28,230千円、「株式報酬費用」30,625千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6 %
(調整)		
外国子会社配当に係る源泉税	2.2	4.2
交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.2
地方税均等割	0.5	0.7
試験研究費特別控除	-	4.1
所得拡大税制特別控除	1.3	-
外国子会社配当金益金不算入	17.5	12.3
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	21.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,699,312	34,428	287	123,633	2,609,819	813,980
	構築物	149,325	-	-	20,257	129,067	90,845
	機械及び装置	461,421	140,353	54,555	99,161	448,057	1,721,690
	車両運搬具	130	-	-	65	65	3,845
	工具、器具及び備品	97,395	166,901	99,178	47,282	117,835	1,074,004
	土地	1,743,231	-	-	-	1,743,231	-
	リース資産	3,424	-	-	1,868	1,556	7,783
	建設仮勘定	787,736	458,473	375,702	-	870,508	-
	計	5,941,978	800,156	529,723	292,269	5,920,142	3,712,150
無形固定資産	ソフトウェア	197,788	127,207	28,116	59,421	237,457	
	その他	19,352	-	-	6,250	13,102	
	計	217,140	127,207	28,116	65,671	250,559	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建設仮勘定	開発用設備	157,215
建設仮勘定	基幹システム	131,406
建設仮勘定	金型	116,227

2. 建設仮勘定の減少は、主に子会社への金型の売却及び各本勘定への振り替えによるものです。

3. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	155,522	179,995	155,522	179,995
役員賞与引当金	107,000	84,884	107,000	84,884
品質保証対応損失引当金	9,529	338	9,529	338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamashin-filter.co.jp/				
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年第2四半期末(9月30日)、期末(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式2単元(200株)以上を保有する株主様を対象といたします。 (2) 株主優待の内容 対象となる株主様に対して、当社製マスク及びフィルタシートを下記のとおり贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上</td><td> ・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り) </td></tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	200株以上	・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り)
保有株式数	優待内容				
200株以上	・究極のヤマシン・フィルタマスク Zexeed (3枚入り) ・究極のヤマシン・フィルタシート (30枚入り)				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第70期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

(第71期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬制度に伴う自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書

2025年7月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年7月15日、2025年8月8日、2026年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結貸借対照表において、会社グループが保有する棚卸資産の金額は、3,694百万円であり、内3,563百万円は建機用フィルタ事業に属する棚卸資産の金額となっている。 会社グループの事業活動は、2026年3月期において、建機用フィルタ事業向け売上が約9割を占めており、その殆どが製造委託者のブランドで製品製造を行うOEM品である。会社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が会社グループの生産計画に影響を及ぼす構造になっている。 会社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなどして、市場動向、生産計画及び販売計画の最新情報を入手し、棚卸資産が適正水準を維持できるように、販売生産会議において、常に監視・分析を実施し、経営会議にて分析結果の報告が実施されている。 ここで、会社グループが保有する棚卸資産の中には、顧客に対する供給責任を果たすため、政策的に保有する必要がある棚卸資産が存在する。会社グループにおける棚卸資産の評価に関する会計方針は、 （重要な会計上の見積り）に記載のとおり、営業循環過程から外れて保有する棚卸資産については、処分見込み価額まで切り下げの方法により、毎四半期評価減を実施している。 これらの営業循環過程から外れて保有する棚卸資産を評価するために用いた重要な見積りや当該見積りに用いた仮定が適切でない場合には、棚卸資産の金額が適切に評価されないリスクが潜在的に存在している。したがって、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、棚卸資産の評価に関する検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。 ・ 棚卸資産評価に関する決算財務報告プロセスに関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・ IT専門家関与の上で、棚卸資産評価に関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制の検討及び在庫評価計算の根拠となるデータの正確性・網羅性等の検証を実施した。 ・ 建設機械市場向けフィルタ製品製造拠点であるヤマシンフィルタ社及びヤマシンセブフィルタマニュファクチャリング社について、実地棚卸立会を実施し、倉庫内における在庫保管状況を観察し、営業循環過程から外れていると考えられる棚卸資産について、適切に評価減が実施されている事を確かめた。 ・ 最新市場動向、生産計画及び販売計画に関する報告資料を含む販売生産会議及び経営会議等の議事録の閲覧、並びに、将来の販売見込みに関する経営者の見解を質問し、営業循環過程から外れて保有する棚卸資産に関して、会社グループの評価減ルールの適用結果との整合性を確かめた。 ・ 経営者による将来の販売見込みの仮定の信頼性を確かめるため、前年度に将来の販売見込みに基づき在庫評価損の計上要否の判断を行った在庫について、当年度の販売実績等との乖離状況の検証を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマシンフィルタ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマシンフィルタ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	智	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。